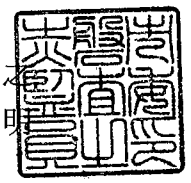
赤　監　第　９　号
令和８年８月２０日

赤磐市長　前　田　正　之　様

赤磐市監査委員　栗　原　雅　志
赤磐市監査委員　治　徳　義　明



令和７年度赤磐市決算審査意見書について

地方自治法第２３３条第２項及び地方公営企業法第３０条第２項の規定により審査に付された令和７年度赤磐市一般会計・特別会計及び水道事業会計・下水道事業会計決算について審査したので、その結果について別紙のとおり意見書を提出します。

# 令　和　7　年　度

# 赤磐市各会計歳入歳出決算審査意見書

赤　磐　市　監　査　委　員

# 目　　次


一般会計及び特別会計 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
第1 審査の対象・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
第2 審査の期日・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
第3 審査の方法・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
第4 審査の結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
1. 総括 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
(1) 決算の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
(2) 決算規模 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
(3) 決算収支 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
(4) 市債の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
2. 一般会計 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
(1) 概要 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
(2) 決算収支の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
(3) 歳入 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
(4) 歳出 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 24
3. 特別会計 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 36
(1) 概要 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 36
(2) 決算収支の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 36
(3) 各会計の概要 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 37
① 国民健康保険特別会計・・・・・・・・・・・・ 37
(事業勘定)
② 国民健康保険特別会計・・・・・・・・・・・・ 39
(熊山診療施設勘定)
③ 国民健康保険特別会計・・・・・・・・・・・・ 40
(佐伯北・是里診療施設勘定)
④ 後期高齢者医療特別会計 ・・・・・・・・・ 41
⑤ 介護保険特別会計 ・・・・・・・・・・・・ 42
⑥ 訪問看護ステーション事業特別会計 ・・・ 44
⑦ 宅地等開発事業特別会計 ・・・・・・・・・ 45
⑧ 財産区特別会計・・・・・・・・・・・・・・・ 46
4. 実質収支に関する調書・・・・・・・・・・・・・・・・・ 47
(1) 一般会計 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 47
(2) 特別会計 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 47

5. 財産に関する調書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・ 49
(1) 公有財産 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 49
(2) 物品 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 49
(3) 債権 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 49
(4) 基金 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 50
第5 むすび ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 51

参考資料 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 53
1. 歳入歳出総計・純計総括表 ・・・・・・・・・・・・・・・ 54
2. 公債費の推移 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 55

水道事業会計 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 57
第1 審査の対象・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 58
第2 審査の期日・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 58
第3 審査の方法・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 58
第4 審査の結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 58
1. 事業の概要 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 59
(1) 業務実績について ・・・・・・・・・・・・・・・・ 59
2. 収支の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 59
(1) 収益的収入及び支出 ・・・・・・・・・・・・・・・ 59
(2) 資本的収入及び支出 ・・・・・・・・・・・・・・・ 60
3. 経営成績 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 61
(1) 損益計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 61
(2) 経営分析 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 62
4. 財政状態 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 65
(1) 資産 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 65
(2) 負債及び資本 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 66
5. 財務比率等の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・ 67
6. 収入未済額の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・ 68
7. 不納欠損額の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・ 68
第5 むすび ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 69

下水道事業会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 71
第1 審査の対象・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 72
第2 審査の期日・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 72
第3 審査の方法・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 72
第4 審査の結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 72
1. 事業の概要 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 73
(1) 業務実績について ・・・・・・・・・・・・・・・・ 73

2. 収支の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 73
(1) 収益的収入及び支出 ・・・・・・・・・・・・・・・ 73
(2) 資本的収入及び支出 ・・・・・・・・・・・・・・・ 74
3. 経営成績 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 75
(1) 損益計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 75
(2) 経営分析 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 76
4. 財政状態 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 79
(1) 資産 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 79
(2) 負債及び資本 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 80
5. 財務比率等の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・ 81
6. 収入未済額の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・ 82
7. 不納欠損額の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・ 82
第5 むすび ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 84

(注) 各表中の比率は、原則として表示の下1桁下位で四捨五入した。
このため計数が一致しない場合がある。
「0.0」は、該当数字はあるが、表示単位未満のものもある。

# 一　般　会　計　及　び　特　別　会　計

# 令和7年度赤磐市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

## 第1　審査の対象

(1) 令和7年度赤磐市一般会計歳入歳出決算
(2) 令和7年度赤磐市国民健康保険特別会計（事業勘定）歳入歳出決算
(3) 令和7年度赤磐市国民健康保険特別会計（熊山診療施設勘定）歳入歳出決算
(4) 令和7年度赤磐市国民健康保険特別会計（佐伯北・是里診療施設勘定）歳入歳出決算
(5) 令和7年度赤磐市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
(6) 令和7年度赤磐市介護保険特別会計歳入歳出決算
(7) 令和7年度赤磐市訪問看護ステーション事業特別会計歳入歳出決算
(8) 令和7年度赤磐市宅地等開発事業特別会計歳入歳出決算
(9) 令和7年度赤磐市財産区特別会計歳入歳出決算

## 第2　審査の期日

令和8年7月21日から令和8年7月31日まで

## 第3　審査の方法

審査にあたっては、歳入歳出決算書及び付属書類が関係法令に適合しているかどうかを確認するとともに、これらの計数について関係諸帳簿及び関係資料を照合審査し、あわせて関係職員から説明を聴取して実施した。

## 第4　審査の結果

審査に付された歳入歳出決算書及び付属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、計数は符合し、正確であり、予算の執行は概ね適正であることを認めた。

なお、各会計歳入歳出決算の状況及びこれらに対する審査意見は、次のとおりである。

## 1. 総括

(1) 決算の概要

令和7年度における一般会計及び特別会計の予算額は、39,364,697,000円で、これに対する決算額は、次のとおりである。

○歳入総額　　36,727,439,087円（予算に対する収入率は、93.3％である。）

○歳出総額　　35,034,738,447円（予算に対する執行率は、89.0％である。）

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算状況は、次表のとおりである。

（単位:円・%）

| 区分 | | 予算現額 | 歳入 | | 歳出 | | 歳入歳出差引額 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 決算額 | 対予算 | 決算額 | 対予算 | |
| 一般会計 | | 27,889,036,000 | 25,865,934,276 | 92.7 | 24,571,805,468 | 88.1 | 1,294,128,808 |
| 別会計 | 国民健康保険（事業勘定） | 5,013,875,000 | 4,499,302,427 | 89.7 | 4,383,782,813 | 87.4 | 115,519,614 |
| | 国民健康保険（熊山診療施設勘定） | 418,646,000 | 401,856,540 | 96.0 | 353,967,755 | 84.6 | 47,888,785 |
| | 国民健康保険（佐伯北・是里診療施設勘定） | 231,150,000 | 215,137,688 | 93.1 | 190,303,501 | 82.3 | 24,834,187 |
| | 後期高齢者医療 | 905,042,000 | 898,979,717 | 99.3 | 894,727,539 | 98.9 | 4,252,178 |
| | 介護保険 | 4,793,616,000 | 4,743,933,716 | 99.0 | 4,579,603,228 | 95.5 | 164,330,488 |
| | 訪問看護ステーション事業 | 54,488,000 | 45,255,618 | 83.1 | 44,708,811 | 82.1 | 546,807 |
| | 宅地等開発事業 | 42,093,000 | 40,256,719 | 95.6 | 1,245,932 | 3.0 | 39,010,787 |
| | 財産区 | 16,751,000 | 16,782,386 | 100.2 | 14,593,400 | 87.1 | 2,188,986 |
| | 小計 | 11,475,661,000 | 10,861,504,811 | 94.6 | 10,462,932,979 | 91.2 | 398,571,832 |
| 合計 | | 39,364,697,000 | 36,727,439,087 | 93.3 | 35,034,738,447 | 89.0 | 1,692,700,640 |

(2) 決算規模

一般会計及び特別会計の総決算額は、次のとおりである。

（単位:円・%）

| 区分 | | 令和7年度 | 令和6年度 | 増減 | 対前年比 |
|---|---|---|---|---|---|
| 一般会計 | 予算現額 | 27,889,036,000 | 26,974,910,000 | 914,126,000 | 103.4 |
| | 歳入決算額 | 25,865,934,276 | 23,097,314,260 | 2,768,620,016 | 112.0 |
| | 歳出決算額 | 24,571,805,468 | 21,552,100,093 | 3,019,705,375 | 114.0 |
| 特別会計 | 予算現額 | 11,475,661,000 | 11,636,130,000 | △ 160,469,000 | 98.6 |
| | 歳入決算額 | 10,861,504,811 | 10,990,963,214 | △ 129,458,403 | 98.8 |
| | 歳出決算額 | 10,462,932,979 | 10,486,554,005 | △ 23,621,026 | 99.8 |
| 合計 | 予算現額 | 39,364,697,000 | 38,611,040,000 | 753,657,000 | 102.0 |
| | 歳入決算額 | 36,727,439,087 | 34,088,277,474 | 2,639,161,613 | 107.7 |
| | 歳出決算額 | 35,034,738,447 | 32,038,654,098 | 2,996,084,349 | 109.4 |

歳入決算額は、36,727,439,087円で、前年度に比べ2,639,161,613円（7.7%）増加し、歳出決算額は、35,034,738,447円で、前年度に比べ2,996,084,349円（9.4%）増加している。

なお、総計決算額には、各会計間相互の繰入、繰出にかかる重複額が含まれており、これらの重複分を差し引いた純計決算額は、次のとおりである。

（単位:円）

| 区分 | | 一般会計 | 特別会計 | 合計 |
|---|---|---|---|---|
| 歳入 | 決算額 | 25,865,934,276 | 10,861,504,811 | 36,727,439,087 |
| | 繰入額 | 16,601,068 | 1,565,842,262 | 1,582,443,330 |
| | 純計決算額 | 25,849,333,208 | 9,295,662,549 | 35,144,995,757 |
| 歳出 | 決算額 | 24,571,805,468 | 10,462,932,979 | 35,034,738,447 |
| | 繰出額 | 1,541,498,262 | 40,945,068 | 1,582,443,330 |
| | 純計決算額 | 23,030,307,206 | 10,421,987,911 | 33,452,295,117 |
| 歳入歳出差引額 | | 2,819,026,002 | △ 1,126,325,362 | 1,692,700,640 |

純計後の一般会計、特別会計の歳入決算額は35,144,995,757円、歳出決算額は33,452,295,117円で、歳入歳出差引額は1,692,700,640円となっている。

(3) 決算収支

決算収支の状況は、次のとおりである。

（単位:円）

| 年度 | 区　　分 | 歳入決算額 | 歳出決算額 | 歳入歳出差引額 | 翌年度へ繰越すべき財源 | 実質収支 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 令和7年度 | 一般会計 | 25,865,934,276 | 24,571,805,468 | 1,294,128,808 | 137,095,000 | 1,157,033,808 |
| | 特別会計 | 10,861,504,811 | 10,462,932,979 | 398,571,832 | 0 | 398,571,832 |
| | 合　　計 | 36,727,439,087 | 35,034,738,447 | 1,692,700,640 | 137,095,000 | 1,555,605,640 |
| 令和6年度 | 一般会計 | 23,097,314,260 | 21,552,100,093 | 1,545,214,167 | 260,937,000 | 1,284,277,167 |
| | 特別会計 | 10,990,963,214 | 10,486,554,005 | 504,409,209 | 0 | 504,409,209 |
| | 合　　計 | 34,088,277,474 | 32,038,654,098 | 2,049,623,376 | 260,937,000 | 1,788,686,376 |

歳入歳出差引額は、1,692,700,640円で、翌年度へ繰越すべき財源137,095,000円を差し引いた実質収支は、1,555,605,640円の黒字となっている。

会計別の実質収支をみると、一般会計は1,157,033,808円の黒字となり、特別会計は398,571,832円の黒字となっている。

(4) 市債の状況

市債の状況は次のとおりである。

（単位:円・%）

| 区　　分 | 令和6年度末現在高 | 令和7年度増減 | | | 令和7年度末現在高 | 増減率 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 市債発行額 | 元金償還額 | 増減額 | | |
| 一般会計 | 16,444,651,877 | 2,817,800,000 | 1,979,791,265 | 838,008,735 | 17,282,660,612 | 5.1 |
| 特別会計 | 213,836,111 | 2,300,000 | 30,391,661 | △ 28,091,661 | 185,744,450 | △ 13.1 |
| 合　　計 | 16,658,487,988 | 2,820,100,000 | 2,010,182,926 | 809,917,074 | 17,468,405,062 | 4.9 |

当年度末の市債現在高は、17,468,405,062円で、当初に比べ809,917,074円（4.9%）増加している。

公債費の推移は次のとおりである。

（単位:円）

| 区　　分 | 令和7年度 | 令和6年度 | 令和5年度 | 令和4年度 |
|---|---|---|---|---|
| 一　般　会　計 | 2,067,987,717 | 2,108,773,139 | 2,189,632,338 | 2,258,259,869 |
| 特　別　会　計 | 30,727,761 | 24,258,171 | 24,282,538 | 9,914,918 |
| 合　　計 | 2,098,715,478 | 2,133,031,310 | 2,213,914,876 | 2,268,174,787 |

当年度の公債費は、2,098,715,478円で、前年度に比べ34,315,832円（1.6%）減少している。

## 2. 一般会計

(1) 概要

令和７年度における一般会計の予算額は27,889,036,000円で、これに対する歳入歳出決算額は、次のとおりである。

○歳入総額　　25,865,934,276円（予算に対する収入率は、92.7％である。）

○歳出総額　　24,571,805,468円（予算に対する執行率は、88.1％である。）

○差引残額　　1,294,128,808円
(形式収支額)

(2) 決算収支の状況

決算収支の状況は、次表のとおりである。

（単位:円・％）

| 区　　分 | 令和７年度 | 令和６年度 | 対前年度増減 | 対前年比 |
|---|---|---|---|---|
| 予算現額 | 27,889,036,000 | 26,974,910,000 | 914,126,000 | 103.4 |
| 歳入決算額 | 25,865,934,276 | 23,097,314,260 | 2,768,620,016 | 112.0 |
| 歳出決算額 | 24,571,805,468 | 21,552,100,093 | 3,019,705,375 | 114.0 |
| 歳入歳出差引額<br>(形式収支額) | 1,294,128,808 | 1,545,214,167 | △ 251,085,359 | 83.8 |
| 翌年度へ繰越すべき財源 | 137,095,000 | 260,937,000 | △ 123,842,000 | 52.5 |
| 実質収支額 | 1,157,033,808 | 1,284,277,167 | △ 127,243,359 | 90.1 |

形式収支で1,294,128,808円の黒字となり、これから翌年度へ繰越すべき財源137,095,000円を差し引いた実質収支においては、1,157,033,808円の黒字決算となっており、前年度に比べ127,243,359円（9.9％）減少している。

(3) 歳入

① 予算の執行状況

（単位:円・％）

| 区　分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 令和7年度 | 27,889,036,000 | 26,269,041,910 | 25,865,934,276 | 12,462,323 | 390,645,311 | 92.7 | 98.5 |
| 令和6年度 | 26,974,910,000 | 23,512,361,901 | 23,097,314,260 | 27,568,779 | 387,478,862 | 85.6 | 98.2 |
| 対前年度増減 | 914,126,000 | 2,756,680,009 | 2,768,620,016 | △ 15,106,456 | 3,166,449 | ― | ― |

歳入決算額は、25,865,934,276円で予算現額に対して92.7％、調定額に対して98.5％の収入率となっている。

なお、収入未済額は、決算書上は390,645,311円であるが、収入済額に未還付金が2,719,427円含まれているため、実際の収入未済額は393,364,738円であり、前年度の実際の収入未済額390,067,333円（前年度収入未済額387,478,862円+前年度未還付金2,588,471円）に比べ29,489,921円（7.0％）減少している。

② 款別執行状況

（単位:円・%）

| 区　分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 予算現額と収入済額との比較 | 収入割合 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | | 対予算 | 対調定 | 構成比 |
| 市税 | 4,980,159,000 | 5,322,181,621 | 5,143,258,894 | 7,392,987 | 171,529,740 | 163,099,894 | 103.3 | 96.6 | 19.9 |
| 地方譲与税 | 278,421,000 | 273,456,000 | 273,456,000 | 0 | 0 | △ 4,965,000 | 98.2 | 100.0 | 1.1 |
| 利子割交付金 | 8,700,000 | 9,662,000 | 9,662,000 | 0 | 0 | 962,000 | 111.1 | 100.0 | 0.0 |
| 配当割交付金 | 38,000,000 | 59,448,000 | 59,448,000 | 0 | 0 | 21,448,000 | 156.4 | 100.0 | 0.2 |
| 株式等譲渡所得割交付金 | 60,000,000 | 69,006,000 | 69,006,000 | 0 | 0 | 9,006,000 | 115.0 | 100.0 | 0.3 |
| 法人事業税交付金 | 79,775,000 | 78,377,000 | 78,377,000 | 0 | 0 | △ 1,398,000 | 98.2 | 100.0 | 0.3 |
| 地方消費税交付金 | 1,074,000,000 | 1,130,669,000 | 1,130,669,000 | 0 | 0 | 56,669,000 | 105.3 | 100.0 | 4.4 |
| ゴルフ場利用税交付金 | 32,000,000 | 37,129,202 | 37,129,202 | 0 | 0 | 5,129,202 | 116.0 | 100.0 | 0.1 |
| 環境性能割交付金 | 33,000,000 | 32,093,000 | 32,093,000 | 0 | 0 | △ 907,000 | 97.3 | 100.0 | 0.1 |
| 地方特例交付金 | 55,483,000 | 56,715,000 | 56,715,000 | 0 | 0 | 1,232,000 | 102.2 | 100.0 | 0.2 |
| 地方交付税 | 7,546,158,000 | 7,578,668,000 | 7,578,668,000 | 0 | 0 | 32,510,000 | 100.4 | 100.0 | 29.3 |
| 交通安全対策特別交付金 | 4,200,000 | 4,130,000 | 4,130,000 | 0 | 0 | △ 70,000 | 98.3 | 100.0 | 0.0 |
| 分担金及び負担金 | 154,017,000 | 113,345,805 | 103,108,435 | 1,353,500 | 8,883,870 | △ 50,908,565 | 66.9 | 91.0 | 0.4 |
| 使用料及び手数料 | 204,013,000 | 258,940,083 | 206,837,057 | 1,154,160 | 50,948,866 | 2,824,057 | 101.4 | 79.9 | 0.8 |
| 国庫支出金 | 4,273,273,000 | 4,061,048,049 | 4,061,048,049 | 0 | 0 | △ 212,224,951 | 95.0 | 100.0 | 15.7 |
| 県支出金 | 1,975,749,000 | 1,673,083,199 | 1,673,083,199 | 0 | 0 | △ 302,665,801 | 84.7 | 100.0 | 6.5 |
| 財産収入 | 127,803,000 | 130,060,437 | 129,679,341 | 0 | 381,096 | 1,876,341 | 101.5 | 99.7 | 0.5 |
| 寄附金 | 304,823,000 | 263,545,924 | 263,545,924 | 0 | 0 | △ 41,277,076 | 86.5 | 100.0 | 1.0 |
| 繰入金 | 1,403,467,000 | 1,400,799,665 | 1,400,799,665 | 0 | 0 | △ 2,667,335 | 99.8 | 100.0 | 5.4 |
| 繰越金 | 560,937,000 | 560,937,000 | 560,937,000 | 0 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 | 2.2 |
| 諸収入 | 173,558,000 | 337,946,925 | 176,483,510 | 2,561,676 | 158,901,739 | 2,925,510 | 101.7 | 52.2 | 0.7 |
| 市債 | 4,521,500,000 | 2,817,800,000 | 2,817,800,000 | 0 | 0 | △ 1,703,700,000 | 62.3 | 100.0 | 10.9 |
| 合計 | 27,889,036,000 | 26,269,041,910 | 25,865,934,276 | 12,462,323 | 390,645,311 | △ 2,023,101,724 | 92.7 | 98.5 | 100.0 |

③ 財源別の状況

自主財源と依存財源の状況は、次のとおりである。

（単位：円・％）

| 区分 | | 令和７年度 | | 令和６年度 | | 対前年度増減 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 決算額 | 構成比 | 決算額 | 構成比 | 増減額 | 対前年比 |
| 自主財源 | 市税 | 5,143,258,894 | 19.9 | 4,801,689,752 | 20.8 | 341,569,142 | 107.1 |
| | 分担金及び負担金 | 103,108,435 | 0.4 | 97,998,064 | 0.4 | 5,110,371 | 105.2 |
| | 使用料及び手数料 | 206,837,057 | 0.8 | 204,261,029 | 0.9 | 2,576,028 | 101.3 |
| | 財産収入 | 129,679,341 | 0.5 | 65,536,356 | 0.3 | 64,142,985 | 197.9 |
| | 寄附金 | 263,545,924 | 1.0 | 275,388,800 | 1.2 | △ 11,842,876 | 95.7 |
| | 繰入金 | 1,400,799,665 | 5.4 | 1,645,701,118 | 7.1 | △ 244,901,453 | 85.1 |
| | 繰越金 | 560,937,000 | 2.2 | 529,462,000 | 2.3 | 31,475,000 | 105.9 |
| | 諸収入 | 176,483,510 | 0.7 | 204,813,825 | 0.9 | △ 28,330,315 | 86.2 |
| | 小計 | 7,984,649,826 | 30.9 | 7,824,850,944 | 33.9 | 159,798,882 | 102.0 |
| 依存財源 | 地方譲与税 | 273,456,000 | 1.1 | 270,646,000 | 1.2 | 2,810,000 | 101.0 |
| | 利子割交付金 | 9,662,000 | 0.0 | 2,656,000 | 0.0 | 7,006,000 | 363.8 |
| | 配当割交付金 | 59,448,000 | 0.2 | 36,971,000 | 0.2 | 22,477,000 | 160.8 |
| | 株式等譲渡所得割交付金 | 69,006,000 | 0.3 | 60,077,000 | 0.3 | 8,929,000 | 114.9 |
| | 法人事業税交付金 | 78,377,000 | 0.3 | 83,215,000 | 0.4 | △ 4,838,000 | 94.2 |
| | 地方消費税交付金 | 1,130,669,000 | 4.4 | 1,066,067,000 | 4.6 | 64,602,000 | 106.1 |
| | ゴルフ場利用税交付金 | 37,129,202 | 0.1 | 36,733,229 | 0.2 | 395,973 | 101.1 |
| | 環境性能割交付金 | 32,093,000 | 0.1 | 32,962,000 | 0.1 | △ 869,000 | 97.4 |
| | 地方特例交付金 | 56,715,000 | 0.2 | 245,562,000 | 1.1 | △ 188,847,000 | 23.1 |
| | 地方交付税 | 7,578,668,000 | 29.3 | 7,355,760,000 | 31.8 | 222,908,000 | 103.0 |
| | 交通安全対策特別交付金 | 4,130,000 | 0.0 | 4,375,000 | 0.0 | △ 245,000 | 94.4 |
| | 国庫支出金 | 4,061,048,049 | 15.7 | 3,481,893,170 | 15.1 | 579,154,879 | 116.6 |
| | 県支出金 | 1,673,083,199 | 6.5 | 1,615,751,917 | 7.0 | 57,331,282 | 103.5 |
| | 市債 | 2,817,800,000 | 10.9 | 979,794,000 | 4.2 | 1,838,006,000 | 287.6 |
| | 小計 | 17,881,284,450 | 69.1 | 15,272,463,316 | 66.1 | 2,608,821,134 | 117.1 |
| 合計 | | 25,865,934,276 | 100.0 | 23,097,314,260 | 100.0 | 2,768,620,016 | 112.0 |

（参考）

（単位：円・％）

| 区分 | 令和７年度 | 令和６年度 | 対前年度増減 | |
|---|---|---|---|---|
| | 決算額 | 決算額 | 増減額 | 対前年比 |
| 市税以外 | 20,722,675,382 | 18,295,624,508 | 2,427,050,874 | 113.3 |

④ 款別決算状況

**第1款　市税**

（単位:円・%）

| 区　分 | | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 徴収率 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 令和7年度 | | 4,980,159,000 | 5,322,181,621 | 5,143,258,894 | 7,392,987 | 171,529,740 | 96.6 |
| 令和6年度 | | 4,557,040,000 | 4,972,654,067 | 4,801,689,752 | 9,449,315 | 161,515,000 | 96.6 |
| 対前年 | 増減額 | 423,119,000 | 349,527,554 | 341,569,142 | △ 2,056,328 | 10,014,740 | 0.0 |
| | 比率 | 109.3 | 107.0 | 107.1 | 78.2 | 106.2 | ― |

収入済額5,143,258,894円は、歳入総額の19.9%で、前年度に比べ341,569,142円（7.1%）の増加となっている。

なお、収入未済額は、決算書上は171,529,740円であるが、収入済額に未還付金が2,719,427円含まれているため、実際の収入未済額は174,249,167円である。

不納欠損額7,392,987円は、時効成立などによるものである。（前年度9,449,315円）

税目別の決算状況は、次表のとおりである。

（単位:円・%）

| 区分／税目 | | 令和7年度 | | | 令和6年度 | | | 対前年 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 調定額 | 収入済額 | 徴収率 | 調定額 | 収入済額 | 徴収率 | 増減 | 比率 |
| 市民税 | | 2,283,459,460 | 2,216,942,494 | 97.1 | 2,026,565,631 | 1,963,783,629 | 96.9 | 253,158,865 | 112.9 |
| 内訳 | 個人 | 1,945,902,760 | 1,881,607,794 | 96.7 | 1,708,183,404 | 1,648,858,129 | 96.5 | 232,749,665 | 114.1 |
| | 法人 | 337,556,700 | 335,334,700 | 99.3 | 318,382,227 | 314,925,500 | 98.9 | 20,409,200 | 106.5 |
| 固定資産税 | | 2,569,614,859 | 2,470,027,085 | 96.1 | 2,480,196,977 | 2,385,051,851 | 96.2 | 84,975,234 | 103.6 |
| 軽自動車税 | | 209,289,095 | 196,521,487 | 93.9 | 203,806,324 | 190,819,516 | 93.6 | 5,701,971 | 103.0 |
| 市たばこ税 | | 259,389,338 | 259,389,338 | 100.0 | 261,674,816 | 261,674,816 | 100.0 | △ 2,285,478 | 99.1 |
| 入湯税 | | 378,490 | 378,490 | 100.0 | 359,940 | 359,940 | 100.0 | 18,550 | 105.2 |
| 水利地益税 | | 50,379 | 0 | 0.0 | 50,379 | 0 | 0.0 | 0 | ― |
| 合計 | | 5,322,181,621 | 5,143,258,894 | 96.6 | 4,972,654,067 | 4,801,689,752 | 96.6 | 341,569,142 | 107.1 |

令和7年度は、市民税、固定資産税、軽自動車税などが増加したことにより、前年度に比べ市税全体で341,569,142円（7.1%）の増収となった。

市税の徴収状況は、次表のとおりである。

（単位:円・%）

| 区分 | | 令和７年度 | 令和６年度 | 増減額 | 対前年比 |
|---|---|---|---|---|---|
| 調定額 | 現年課税分 | 5,156,855,642 | 4,799,347,498 | 357,508,144 | 107.4 |
| | 滞納繰越分 | 165,325,979 | 173,306,569 | △ 7,980,590 | 95.4 |
| | 計 | 5,322,181,621 | 4,972,654,067 | 349,527,554 | 107.0 |
| 収入済額 | 現年課税分 | 5,110,507,855 | 4,762,016,232 | 348,491,623 | 107.3 |
| | 滞納繰越分 | 32,751,039 | 39,673,520 | △ 6,922,481 | 82.6 |
| | 計 | 5,143,258,894 | 4,801,689,752 | 341,569,142 | 107.1 |
| 不納欠損額 | | 7,392,987 | 9,449,315 | △ 2,056,328 | 78.2 |
| 収入未済額 | 現年課税分 | 49,013,052 | 39,848,202 | 9,164,850 | 123.0 |
| | 滞納繰越分 | 125,236,115 | 124,255,269 | 980,846 | 100.8 |
| | 計 | 174,249,167 | 164,103,471 | 10,145,696 | 106.2 |
| 徴収率 | 現年課税分 | 99.1 | 99.2 | △ 0.1 | ― |
| | 滞納繰越分 | 19.8 | 22.9 | △ 3.1 | ― |
| | 計 | 96.6 | 96.6 | 0.0 | ― |

なお、収入未済額は、決算書上は収入済額に未還付金が2,719,427円含まれているため実際の収入未済額で比較した。

収入未済額は、174,249,167円で、前年度に比べ10,145,696円（6.2%）の増加となっている。

財政状況の厳しい中において、自主財源の根幹をなす市税の確保は、最も重要である。多額の収入未済に対処するため、滞納繰越の抑制、現年課税分の徴収の強化等滞納整理がなされており収入済額については現年課税分が増加しているが、収入未済額についても現年度分が増額している。

今後も財政の健全化及び市民負担の公平性を期するうえからも、引き続き実効性のある対策を工夫し、早期納付の推進を図るとともに、収入未済額の解消に向けて努力をされたい。

また、不納欠損処分については、前年度に比べ減少している。市民の納付意識を阻害することのないよう慎重かつ厳正に対処されたい。

第2款　地方譲与税

（単位:円・%）

| 区　　分 | | 予　算　現　額 | 調　　定　　額 | 収　入　済　額 | 収　入　割　合 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 令和7年度 | | 278,421,000 | 273,456,000 | 273,456,000 | 98.2 | 100.0 |
| 令和6年度 | | 273,206,000 | 270,646,000 | 270,646,000 | 99.1 | 100.0 |
| 対前年 | 増減額 | 5,215,000 | 2,810,000 | 2,810,000 | ― | ― |
| | 比　率 | 101.9 | 101.0 | 101.0 | ― | ― |

収入済額273,456,000円は、歳入総額の1.1%で、前年度に比べ2,810,000円（1.0%）の増加となっている。

地方譲与税の内訳は、次表のとおりである。

（単位:円・%）

| 区分 / 項 | 令　和　7　年　度 | 令　和　6　年　度 | 対　前　年 | |
|---|---|---|---|---|
| | | | 増　減 | 比　率 |
| 地方揮発油譲与税 | 59,385,000 | 62,740,000 | △ 3,355,000 | 94.7 |
| 自動車重量譲与税 | 197,315,000 | 192,005,000 | 5,310,000 | 102.8 |
| 森林環境譲与税 | 16,756,000 | 15,901,000 | 855,000 | 105.4 |
| 合　　計 | 273,456,000 | 270,646,000 | 2,810,000 | 101.0 |

※地方揮発油譲与税
　地方揮発油譲与税総額の100分の42に相当する額が市町村道の延長及び面積で按分して譲与されるもの。
※自動車重量譲与税
　自動車重量税収入額の1000分の431のうち、431分の407に相当する額が市町村道の延長及び面積で按分して譲与されるもの。
※森林環境譲与税
　森林環境譲与税の30分の27に相当する額が私有林人工林面積・林業就業者数・人口で按分して譲与されるもの。

第3款　利子割交付金

（単位:円・%）

| 区　　分 | | 予　算　現　額 | 調　　定　　額 | 収　入　済　額 | 収　入　割　合 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 令和7年度 | | 8,700,000 | 9,662,000 | 9,662,000 | 111.1 | 100.0 |
| 令和6年度 | | 1,900,000 | 2,656,000 | 2,656,000 | 139.8 | 100.0 |
| 対前年 | 増減額 | 6,800,000 | 7,006,000 | 7,006,000 | ― | ― |
| | 比　率 | 457.9 | 363.8 | 363.8 | ― | ― |

※利子割交付金

県が徴収した県民税利子割の100分の59.4に相当する額が市町村へ交付されるもの。

収入済額9,662,000円は、歳入総額の0.0%で、前年度に比べ7,006,000円（263.8%）の増加となっている。

第4款　配当割交付金

（単位:円・%）

| 区　　分 | | 予　算　現　額 | 調　　定　　額 | 収　入　済　額 | 収　入　割　合 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 令和7年度 | | 38,000,000 | 59,448,000 | 59,448,000 | 156.4 | 100.0 |
| 令和6年度 | | 33,000,000 | 36,971,000 | 36,971,000 | 112.0 | 100.0 |
| 対前年 | 増減額 | 5,000,000 | 22,477,000 | 22,477,000 | ― | ― |
| | 比　率 | 115.2 | 160.8 | 160.8 | ― | ― |

※配当割交付金

県が徴収した県民税配当割の100分の59.4に相当する額が個人県民税の割合に応じて市町村へ交付されるもの。

収入済額59,448,000円は、歳入総額の0.2%で、前年度に比べ22,477,000円（60.8%）の増加となっている。

第5款　株式等譲渡所得割交付金

（単位:円・%）

| 区　　分 | | 予　算　現　額 | 調　　定　　額 | 収　入　済　額 | 収　入　割　合 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 令和7年度 | | 60,000,000 | 69,006,000 | 69,006,000 | 115.0 | 100.0 |
| 令和6年度 | | 40,000,000 | 60,077,000 | 60,077,000 | 150.2 | 100.0 |
| 対前年 | 増減額 | 20,000,000 | 8,929,000 | 8,929,000 | ― | ― |
| | 比　率 | 150.0 | 114.9 | 114.9 | ― | ― |

※株式等譲渡所得割交付金

県が徴収した株式等譲渡所得割の100分の59.4に相当する額が個人県民税の割合に応じて市町村へ交付されるもの。

収入済額69,006,000円は、歳入総額の0.3%で、前年度に比べ8,929,000円（14.9%）の増加となっている。

第6款　法人事業税交付金

（単位:円・%）

| 区　分 | | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 収入割合 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 令和7年度 | | 79,775,000 | 78,377,000 | 78,377,000 | 98.2 | 100.0 |
| 令和6年度 | | 73,000,000 | 83,215,000 | 83,215,000 | 114.0 | 100.0 |
| 対前年 | 増減額 | 6,775,000 | △ 4,838,000 | △ 4,838,000 | ― | ― |
| | 比率 | 109.3 | 94.2 | 94.2 | ― | ― |

※法人事業税交付金

県が徴収した法人事業税の100分の7.7に相当する額が従業者数で按分して交付されるもの。

収入済額78,377,000円は、歳入総額の0.3%で、前年度に比べ4,838,000円（5.8%）の減少となっている。

第7款　地方消費税交付金

（単位:円・%）

| 区　分 | | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 収入割合 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 令和7年度 | | 1,074,000,000 | 1,130,669,000 | 1,130,669,000 | 105.3 | 100.0 |
| 令和6年度 | | 1,017,000,000 | 1,066,067,000 | 1,066,067,000 | 104.8 | 100.0 |
| 対前年 | 増減額 | 57,000,000 | 64,602,000 | 64,602,000 | ― | ― |
| | 比率 | 105.6 | 106.1 | 106.1 | ― | ― |

※地方消費税交付金

県が徴収した地方消費税の清算後の収入額のうち2分の1が市町村へ人口及び従業者数に応じて交付されるもの。

収入済額1,130,669,000円は、歳入総額の4.4%で、前年度に比べ64,602,000円（6.1%）の増加となっている。

第8款　ゴルフ場利用税交付金

（単位:円・%）

| 区　分 | | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 収入割合 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 令和7年度 | | 32,000,000 | 37,129,202 | 37,129,202 | 116.0 | 100.0 |
| 令和6年度 | | 34,000,000 | 36,733,229 | 36,733,229 | 108.0 | 100.0 |
| 対前年 | 増減額 | △ 2,000,000 | 395,973 | 395,973 | ― | ― |
| | 比率 | 94.1 | 101.1 | 101.1 | ― | ― |

※ゴルフ場利用税交付金

県が徴収したゴルフ場利用税の10分の7に相当する額がゴルフ場所在の市町村に交付されるもの。

収入済額37,129,202円は、歳入総額の0.1%で、前年度に比べ395,973円（1.1%）の増加となっている。

第10款　環境性能割交付金

（単位:円・%）

| 区　　分 | | 予　算　現　額 | 調　　定　　額 | 収　入　済　額 | 収　入　割　合 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 令和7年度 | | 33,000,000 | 32,093,000 | 32,093,000 | 97.3 | 100.0 |
| 令和6年度 | | 31,000,000 | 32,962,000 | 32,962,000 | 106.3 | 100.0 |
| 対前年 | 増減額 | 2,000,000 | △ 869,000 | △ 869,000 | ― | ― |
| | 比　率 | 106.5 | 97.4 | 97.4 | ― | ― |

※環境性能割交付金

県が徴収した自動車税環境性能割の100分の95のうち、100分の43に相当する額が市町村道の延長及び面積によって按分して交付されるもの。

収入済額32,093,000円は、歳入総額の0.1%で、前年度に比べ869,000円（2.6%）の減少となっている。

第11款　地方特例交付金

（単位:円・%）

| 区　　分 | | 予　算　現　額 | 調　　定　　額 | 収　入　済　額 | 収　入　割　合 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 令和7年度 | | 55,483,000 | 56,715,000 | 56,715,000 | 102.2 | 100.0 |
| 令和6年度 | | 245,228,000 | 245,562,000 | 245,562,000 | 100.1 | 100.0 |
| 対前年 | 増減額 | △ 189,745,000 | △ 188,847,000 | △ 188,847,000 | ― | ― |
| | 比　率 | 22.6 | 23.1 | 23.1 | ― | ― |

収入済額56,715,000円は、歳入総額の0.2%で、前年度に比べ188,847,000円（76.9%）の減少となっている。

地方特例交付金の内訳は、次のとおりである。

（単位:円・%）

| 区分／項 | 令　和　7　年　度 | 令　和　6　年　度 | 対　前　年 | |
|---|---|---|---|---|
| | | | 増　減 | 比　率 |
| 地方特例交付金 | 53,974,000 | 243,225,000 | △ 189,251,000 | 22.2 |
| 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金 | 2,741,000 | 2,337,000 | 404,000 | 117.3 |
| 合　計 | 56,715,000 | 245,562,000 | △ 188,847,000 | 23.1 |

※地方特例交付金

住宅借入金等特別税額控除及び定額減税による減収を補填するため、国から地方公共団体に対して交付されるもの。

※新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金

生産性革命の実現に向けた固定資産税の特例措置の拡充による地方団体の減収を補填するため、令和3年度から令和8年度までの間、交付されるもの。

第12款　地方交付税

（単位:円・%）

| 区　　分 | | 予　算　現　額 | 調　　定　　額 | 収　入　済　額 | 収　入　割　合 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 令和7年度 | | 7,546,158,000 | 7,578,668,000 | 7,578,668,000 | 100.4 | 100.0 |
| 令和6年度 | | 7,340,492,000 | 7,355,760,000 | 7,355,760,000 | 100.2 | 100.0 |
| 対前年 | 増減額 | 205,666,000 | 222,908,000 | 222,908,000 | ― | ― |
| | 比　率 | 102.8 | 103.0 | 103.0 | ― | ― |

※地方交付税

地方公共団体間の財政不均衡を是正し、必要な財源を確保するため国から地方公共団体に対して交付されるもの。

収入済額7,578,668,000円は、歳入総額の29.3%で、前年度に比べ222,908,000円（3.0%）の増加となっている。

地方交付税の内訳は、次のとおりである。

（単位:円・%）

| 区　　分 | 令　和　7　年　度 | 令　和　6　年　度 | 対　前　年 | |
|---|---|---|---|---|
| | | | 増　減 | 比　率 |
| 普通交付税 | 6,993,158,000 | 6,787,492,000 | 205,666,000 | 103.0 |
| 特別交付税 | 585,510,000 | 568,268,000 | 17,242,000 | 103.0 |
| 合　計 | 7,578,668,000 | 7,355,760,000 | 222,908,000 | 103.0 |

第13款　交通安全対策特別交付金

（単位:円・%）

| 区　　分 | | 予　算　現　額 | 調　　定　　額 | 収　入　済　額 | 収　入　割　合 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 令和7年度 | | 4,200,000 | 4,130,000 | 4,130,000 | 98.3 | 100.0 |
| 令和6年度 | | 4,400,000 | 4,375,000 | 4,375,000 | 99.4 | 100.0 |
| 対前年 | 増減額 | △ 200,000 | △ 245,000 | △ 245,000 | ― | ― |
| | 比　率 | 95.5 | 94.4 | 94.4 | ― | ― |

※交通安全対策特別交付金

国に納入された交通反則金の収入相当額から道路交通安全施設の設置及び管理に要する経費として交付されるもの。

収入済額4,130,000円は、歳入総額の0.0%で、前年度に比べ245,000円（5.6%）の減少となっている。

## 第14款　分担金及び負担金

（単位:円・%）

| 区　　分 | | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入割合 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 令和7年度 | | 154,017,000 | 113,345,805 | 103,108,435 | 1,353,500 | 8,883,870 | 66.9 | 91.0 |
| 令和6年度 | | 113,133,000 | 110,248,031 | 97,998,064 | 2,368,897 | 9,881,070 | 86.6 | 88.9 |
| 対前年 | 増減額 | 40,884,000 | 3,097,774 | 5,110,371 | △ 1,015,397 | △ 997,200 | ― | ― |
| | 比　率 | 136.1 | 102.8 | 105.2 | 57.1 | 89.9 | ― | ― |

収入済額103,108,435円は、歳入総額の0.4%で、前年度に比べ5,110,371円（5.2%）の増加となっている。

分担金及び負担金の内訳は、次のとおりである。

（単位:円・%）

| 区分／項 | 令和7年度 | 令和6年度 | 対前年 | |
|---|---|---|---|---|
| | | | 増減 | 比率 |
| 分担金 | 45,752,659 | 35,612,045 | 10,140,614 | 128.5 |
| 負担金 | 57,355,776 | 62,386,019 | △ 5,030,243 | 91.9 |
| 合計 | 103,108,435 | 97,998,064 | 5,110,371 | 105.2 |

分担金は、前年度に比べ10,140,614円（28.5%）増加している。これは、主に農林水産業費分担金における農業費分担金などの増加によるものである。

負担金は、前年度に比べ5,030,243円（8.1%）減少している。これは、主に民生費負担金における児童福祉費負担金などの減少によるものである。

### 収　入　未　済　額　の　状　況

（単位:円）

| 区　　分 | | | 不納欠損額 | | | 収入未済額 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 7年度 | 6年度 | 増減 | 7年度 | 6年度 | 増減 |
| 分担金及び負担金 | | | 1,353,500 | 2,368,897 | △ 1,015,397 | 8,883,870 | 9,881,070 | △ 997,200 |
| | 分担金 | | 1,200 | 2,368,897 | △ 2,367,697 | 61,900 | 146,500 | △ 84,600 |
| | | 農林水産業費分担金 | 1,200 | 2,368,897 | △ 2,367,697 | 61,900 | 146,500 | △ 84,600 |
| | | 災害復旧費分担金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 負担金 | | 1,352,300 | 0 | 1,352,300 | 8,821,970 | 9,734,570 | △ 912,600 |
| | | 民生費負担金 | 1,352,300 | 0 | 1,352,300 | 8,821,970 | 9,734,570 | △ 912,600 |

収入未済額は、農林水産業費分担金における田原用水事業分担金、民生費負担金における保育所負担金である。

これらの収入未済額については、早期徴収・戸別訪問など実効性のある方策により、その解消に一層努力されたい。

第15款　使用料及び手数料

（単位:円・%）

| 区　　分 | | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入割合 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 令和7年度 | | 204,013,000 | 258,940,083 | 206,837,057 | 1,154,160 | 50,948,866 | 101.4 | 79.9 |
| 令和6年度 | | 201,513,000 | 255,253,095 | 204,261,029 | 0 | 50,992,066 | 101.4 | 80.0 |
| 対前年 | 増減額 | 2,500,000 | 3,686,988 | 2,576,028 | 1,154,160 | △ 43,200 | ― | ― |
| | 比　率 | 101.2 | 101.4 | 101.3 | 皆増 | 99.9 | ― | ― |

収入済額206,837,057円は、歳入総額の0.8%で、前年度に比べ2,576,028円（1.3%）の増加となっている。

使用料及び手数料の内訳は、次のとおりである。

（単位:円・%）

| 区分／項 | 令和7年度 | 令和6年度 | 対前年 | |
|---|---|---|---|---|
| | | | 増減 | 比率 |
| 使用料 | 76,642,367 | 75,289,279 | 1,353,088 | 101.8 |
| 手数料 | 130,194,690 | 128,971,750 | 1,222,940 | 100.9 |
| 合計 | 206,837,057 | 204,261,029 | 2,576,028 | 101.3 |

使用料は、前年度に比べ1,353,088円（1.8%）増加している。これは、主に総務使用料における施設使用料、バス使用料、教育使用料における保健体育使用料などの増加によるものである。

手数料は、前年度に比べ1,222,940円（0.9%）増加している。これは、主に衛生手数料における清掃手数料などの増加によるものである。

収　入　未　済　額　の　状　況

（単位:円）

| 区　　分 | | | 不納欠損額 | | | 収入未済額 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 7年度 | 6年度 | 増減 | 7年度 | 6年度 | 増減 |
| 使用料及び手数料 | | | 1,154,160 | 0 | 1,154,160 | 50,948,866 | 50,992,066 | △ 43,200 |
| | 使用料 | | 468,800 | 0 | 468,800 | 50,948,866 | 50,306,706 | 642,160 |
| | | 土木使用料 | 468,800 | 0 | 468,800 | 50,948,866 | 50,306,706 | 642,160 |
| | 手数料 | | 685,360 | 0 | 685,360 | 0 | 685,360 | △ 685,360 |
| | | 衛生手数料 | 685,360 | 0 | 685,360 | 0 | 685,360 | △ 685,360 |
| | | 土木手数料 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |

収入未済額は、土木使用料における住宅使用料、手数料における清掃手数料である。

住宅使用料の収入未済額は微減したものの従来の滞納整理の取組については見直しが必要と考える。より効果的な手法を講じ、早期解消に努められたい。また、当年度は、消滅時効を援用した不納欠損を行っているが、市民の納付意識を阻害することのないよう厳正に対処されたい。

未収金が長期化すると徴収が困難となるため、将来の不納欠損を防ぐためにも、適切な債権管理をされたい。

第16款　国庫支出金

（単位:円・%）

| 区　　分 | | 予　算　現　額 | 調　　定　　額 | 収　入　済　額 | 収　入　割　合 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 令和7年度 | | 4,273,273,000 | 4,061,048,049 | 4,061,048,049 | 95.0 | 100.0 |
| 令和6年度 | | 3,880,021,000 | 3,481,893,170 | 3,481,893,170 | 89.7 | 100.0 |
| 対前年 | 増減額 | 393,252,000 | 579,154,879 | 579,154,879 | ― | ― |
| | 比　率 | 110.1 | 116.6 | 116.6 | ― | ― |

収入済額4,061,048,049円は、歳入総額の15.7%で、前年度に比べ579,154,879円（16.6%）の増加となっている。

国庫支出金の内訳は、次のとおりである。

（単位:円・%）

| 区分 / 項 | 令　和　7　年　度 | 令　和　6　年　度 | 対　前　年 | |
|---|---|---|---|---|
| | | | 増　減 | 比　率 |
| 国庫負担金 | 2,695,936,318 | 2,321,940,353 | 373,995,965 | 116.1 |
| 国庫補助金 | 1,354,794,384 | 1,148,566,505 | 206,227,879 | 118.0 |
| 委　託　金 | 10,317,347 | 11,386,312 | △ 1,068,965 | 90.6 |
| 合　計 | 4,061,048,049 | 3,481,893,170 | 579,154,879 | 116.6 |

国庫負担金は、前年度に比べ373,995,965円（16.1%）増加している。これは、主に民生費国庫負担金における障害者福祉費負担金、児童手当負担金、教育費国庫負担金における小学校費負担金などが増加したことによるものである。

国庫補助金は、前年度に比べ206,227,879円（18.0%）増加している。これは、主に総務費国庫補助金における総務費補助金などが減少したものの、民生費国庫補助金における児童福祉費補助金、教育費国庫補助金における教育総務費補助金、災害復旧費国庫補助金における土木施設災害復旧費国庫補助金などが増加したことによるものである。

第17款　県支出金

（単位:円・%）

| 区　　分 | | 予　算　現　額 | 調　　定　　額 | 収　入　済　額 | 収　入　割　合 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 令和7年度 | | 1,975,749,000 | 1,673,083,199 | 1,673,083,199 | 84.7 | 100.0 |
| 令和6年度 | | 1,738,773,000 | 1,615,751,917 | 1,615,751,917 | 92.9 | 100.0 |
| 対前年 | 増減額 | 236,976,000 | 57,331,282 | 57,331,282 | ― | ― |
| | 比　率 | 113.6 | 103.5 | 103.5 | ― | ― |

収入済額1,673,083,199円は、歳入総額の6.5%で、前年度に比べ57,331,282円（3.5%）の増加となっている。

県支出金の内訳は、次のとおりである。

（単位:円・%）

| 区分／項 | 令　和　7　年　度 | 令　和　6　年　度 | 対　前　年 | |
|---|---|---|---|---|
| | | | 増　減 | 比　率 |
| 県　負　担　金 | 1,043,686,771 | 1,016,619,757 | 27,067,014 | 102.7 |
| 県　補　助　金 | 459,716,817 | 453,137,503 | 6,579,314 | 101.5 |
| 委　託　金 | 169,679,611 | 145,994,657 | 23,684,954 | 116.2 |
| 合　計 | 1,673,083,199 | 1,615,751,917 | 57,331,282 | 103.5 |

県負担金は、前年度に比べ27,067,014円（2.7%）増加している。これは、主に民生費県負担金における障害者福祉費負担金、児童福祉費負担金などが増加したことによるものである。

県補助金は、前年度に比べ6,579,314円（1.5%）増加している。これは、主に農林水産業費県補助金における農業費補助金が減少したものの、民生費県補助金における児童福祉費補助金、教育費県補助金における小学校費補助金などが増加したことによるものである。

委託金は、前年度に比べ23,684,954円（16.2%）増加している。これは、主に農林水産業費委託金における農業費委託金などが減少したものの、総務費委託金における選挙費委託金、統計調査費委託金などが増加したことによるものである。

第18款　財産収入

（単位:円・%）

| 区　　分 | | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入割合 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 令和7年度 | | 127,803,000 | 130,060,437 | 129,679,341 | 0 | 381,096 | 101.5 | 99.7 |
| 令和6年度 | | 135,652,000 | 65,932,452 | 65,536,356 | 0 | 396,096 | 48.3 | 99.4 |
| 対前年 | 増減額 | △ 7,849,000 | 64,127,985 | 64,142,985 | 0 | △ 15,000 | ― | ― |
| | 比　率 | 94.2 | 197.3 | 197.9 | ― | 96.2 | ― | ― |

収入済額129,679,341円は、歳入総額の0.5%で、前年度に比べ64,142,985円（97.9%）の増加となっている。

財産収入の内訳は、次のとおりである。

（単位:円・%）

| 区分 / 項 | 令和7年度 | 令和6年度 | 対前年 | |
|---|---|---|---|---|
| | | | 増減 | 比率 |
| 財産運用収入 | 50,285,115 | 46,291,696 | 3,993,419 | 108.6 |
| 財産売払収入 | 79,394,226 | 19,244,660 | 60,149,566 | 412.6 |
| 合計 | 129,679,341 | 65,536,356 | 64,142,985 | 197.9 |

財産運用収入は、前年度に比べ3,993,419円（8.6%）増加している。これは、土地建物貸付収入、物品貸付収入、利子及び配当金の増加によるものである。

財産売払収入は、前年度に比べ60,149,566円（312.6%）増加している。これは、主に不動産売払収入の増加によるものである。

収　入　未　済　額　の　状　況

（単位:円）

| 区　　分 | | | 不納欠損額 | | | 収入未済額 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 7年度 | 6年度 | 増減 | 7年度 | 6年度 | 増減 |
| 財産収入 | | | 0 | 0 | 0 | 381,096 | 396,096 | △ 15,000 |
| | 財産運用収入 | | 0 | 0 | 0 | 381,096 | 396,096 | △ 15,000 |
| | | 財産貸付収入 | 0 | 0 | 0 | 381,096 | 396,096 | △ 15,000 |

収入未済額は、財産貸付収入における土地建物貸付収入である。

収入未済額については、督促や訪問徴収などにより、早期解消に努められたい。

第19款　寄附金

（単位:円・%）

| 区　　分 | | 予　算　現　額 | 調　　定　　額 | 収　入　済　額 | 収　入　割　合 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 令和7年度 | | 304,823,000 | 263,545,924 | 263,545,924 | 86.5 | 100.0 |
| 令和6年度 | | 304,001,000 | 275,388,800 | 275,388,800 | 90.6 | 100.0 |
| 対前年 | 増減額 | 822,000 | △ 11,842,876 | △ 11,842,876 | ― | ― |
| | 比　率 | 100.3 | 95.7 | 95.7 | ― | ― |

収入済額263,545,924円は、歳入総額の1.0%で、前年度に比べ11,842,876円（4.3%）の減少となっている。これは、一般寄附金（ふるさと応援寄附金）の減少によるものである。

第20款　繰入金

（単位:円・%）

| 区　　分 | | 予　算　現　額 | 調　　定　　額 | 収　入　済　額 | 収　入　割　合 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 令和7年度 | | 1,403,467,000 | 1,400,799,665 | 1,400,799,665 | 99.8 | 100.0 |
| 令和6年度 | | 1,646,591,000 | 1,645,701,118 | 1,645,701,118 | 99.9 | 100.0 |
| 対前年 | 増減額 | △ 243,124,000 | △ 244,901,453 | △ 244,901,453 | ― | ― |
| | 比　率 | 85.2 | 85.1 | 85.1 | ― | ― |

収入済額1,400,799,665円は、歳入総額の5.4%で、前年度に比べ244,901,453円（14.9%）の減少となっている。

繰入金の内訳は、次のとおりである。

（単位:円・%）

| 区分／項 | 令　和　7　年　度 | 令　和　6　年　度 | 対　前　年 | |
|---|---|---|---|---|
| | | | 増　減 | 比　率 |
| 基　金　繰　入　金 | 1,384,198,597 | 1,626,575,650 | △ 242,377,053 | 85.1 |
| 特別会計繰入金 | 16,601,068 | 19,125,468 | △ 2,524,400 | 86.8 |
| 合　計 | 1,400,799,665 | 1,645,701,118 | △ 244,901,453 | 85.1 |

基金繰入金は、前年度に比べ242,377,053円（14.9%）減少している。これは、主に減債基金繰入金が皆増となったものの、財政調整基金繰入金、その他特定目的基金繰入金が減少したことによるものである。

特別会計繰入金は、前年度に比べ2,524,400円（13.2%）減少している。これは、介護保険特別会計繰入金の減少によるものである。

第21款　繰越金

（単位:円・%）

| 区　　分 | | 予　算　現　額 | 調　　定　　額 | 収　入　済　額 | 収　入　割　合 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 令和7年度 | | 560,937,000 | 560,937,000 | 560,937,000 | 100.0 | 100.0 |
| 令和6年度 | | 529,462,000 | 529,462,000 | 529,462,000 | 100.0 | 100.0 |
| 対前年 | 増減額 | 31,475,000 | 31,475,000 | 31,475,000 | ― | ― |
| | 比　率 | 105.9 | 105.9 | 105.9 | ― | ― |

収入済額560,937,000円は、歳入総額の2.2%で、前年度に比べ31,475,000円（5.9%）の増加となっている。これは、繰越事業充当繰越金の増加によるものである。

第22款　諸収入

（単位:円・%）

| 区　　分 | | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収　入　割　合 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 令和7年度 | | 173,558,000 | 337,946,925 | 176,483,510 | 2,561,676 | 158,901,739 | 101.7 | 52.2 |
| 令和6年度 | | 199,104,000 | 385,259,022 | 204,813,825 | 15,750,567 | 164,694,630 | 102.9 | 53.2 |
| 対前年 | 増減額 | △ 25,546,000 | △ 47,312,097 | △ 28,330,315 | △ 13,188,891 | △ 5,792,891 | ― | ― |
| | 比　率 | 87.2 | 87.7 | 86.2 | 16.3 | 96.5 | ― | ― |

収入済額176,483,510円は、歳入総額の0.7%で、前年度に比べ28,330,315円（13.8%）の減少となっている。

諸収入の内訳は、次のとおりである。

（単位:円・%）

| 区分 / 項 | 令　和　7　年　度 | 令　和　6　年　度 | 対　前　年 | |
|---|---|---|---|---|
| | | | 増　減 | 比　率 |
| 延滞金、加算金及び過料 | 4,718,590 | 7,054,165 | △ 2,335,575 | 66.9 |
| 市　預　金　利　子 | 1,887 | 1,262 | 625 | 149.5 |
| 貸付金元利収入 | 2,632,811 | 3,920,525 | △ 1,287,714 | 67.2 |
| 受託事業収入 | 20,807,639 | 19,839,186 | 968,453 | 104.9 |
| 雑　　入 | 148,322,583 | 173,998,687 | △ 25,676,104 | 85.2 |
| 合　　計 | 176,483,510 | 204,813,825 | △ 28,330,315 | 86.2 |

延滞金、加算金及び過料は、前年度に比べ2,335,575円（33.1%）減少している。これは、市税に係る延滞金の減少によるものである。

貸付金元利収入は、前年度に比べ1,287,714円（32.8%）減少している。これは、主に住宅新築資金等貸付金元利収入の減少によるものである。

受託事業収入は、前年度に比べ968,453円（4.9%）増加している。これは、主に山陽高速自動車道救急受託事業収入と広域路線バス（赤磐・和気線）運行事業受託収入の増加によるものである。

雑入は、前年度に比べ25,676,104円（14.8%）減少している。これは、主に教職員等給食費徴収金などが増加したものの、和気北部衛生施設組合清算金などが減少したことによるものである。

## 収　入　未　済　額　の　状　況

（単位:円）

| 区分 | 不納欠損額 | | | 収入未済額 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 7年度 | 6年度 | 増減 | 7年度 | 6年度 | 増減 |
| 諸収入 | 1,801,476 | 15,750,567 | △ 13,949,091 | 158,901,739 | 164,694,630 | △ 5,792,891 |
| 貸付金元利収入 | 1,801,476 | 15,750,567 | △ 13,949,091 | 140,458,784 | 144,893,071 | △ 4,434,287 |
| 住宅新築資金等貸付金元利収入 | 1,801,476 | 15,750,567 | △ 13,949,091 | 116,910,104 | 120,335,391 | △ 3,425,287 |
| 災害援護資金貸付金元利収入 | 0 | 0 | 0 | 23,548,680 | 24,557,680 | △ 1,009,000 |
| 雑入 | 760,200 | 0 | 760,200 | 18,442,955 | 19,801,559 | △ 1,358,604 |
| 弁償金 | 0 | 0 | 0 | 464,000 | 764,000 | △ 300,000 |
| 雑入 | 760,200 | 0 | 760,200 | 17,978,955 | 19,037,559 | △ 1,058,604 |
| 内訳 生活保護費返還金 | 0 | 0 | 0 | 13,291,092 | 13,514,141 | △ 223,049 |
| 内訳 住宅共益費 | 0 | 0 | 0 | 1,327,710 | 1,285,710 | 42,000 |
| 内訳 その他民生費 | 760,200 | 0 | 760,200 | 20,470 | 780,670 | △ 760,200 |
| 内訳 給食費(副食費分) | 0 | 0 | 0 | 0 | 4,500 | △ 4,500 |
| 内訳 給食費徴収金 | 0 | ― | ― | 22,740 | ― | 皆増 |
| 内訳 返還金 | 0 | 0 | 0 | 69,000 | 194,255 | △ 125,255 |
| 内訳 未収市民病院収入 | 0 | 0 | 0 | 3,247,943 | 3,258,283 | △ 10,340 |

これらの収入未済額のうち、貸付金元利収入については、分割納付などにより滞納整理がなされ、減少傾向にある。今後も引き続き、収入未済の解消に向けて、早期徴収・戸別訪問など実効性のある方策により、収入率の向上に努められたい。

弁償金、生活保護費返還金については、分納の誓約をとり計画的な徴収を行っているが、分納が不履行とならないよう、引き続き適正な債権管理に努められたい。

住宅新築資金等貸付金元利収入の不納欠損額1,801,476円及びその他民生費の不納欠損額760,200円は、時効の完成によるものである。

不納欠損処分については、市民の納付意識を阻害することのないよう慎重かつ厳正に対処されたい。

### 第23款　市債

（単位:円・%）

| 区分 | | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 収入割合 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 令和7年度 | | 4,521,500,000 | 2,817,800,000 | 2,817,800,000 | 62.3 | 100.0 |
| 令和6年度 | | 4,576,394,000 | 979,794,000 | 979,794,000 | 21.4 | 100.0 |
| 対前年 | 増減額 | △ 54,894,000 | 1,838,006,000 | 1,838,006,000 | ― | ― |
| 対前年 | 比率 | 98.8 | 287.6 | 287.6 | ― | ― |

収入済額2,817,800,000円は、歳入総額の10.9%で、前年度に比べ1,838,006,000円（187.6%）の増加となっている。これは、主に災害復旧債、過疎対策事業債、合併特例事業債などが増加したことによるものである。

本年度の合併特例事業債発行額は2,265,700,000円で、財源として充当した主な事業は、赤磐市本庁舎等改修整備事業、道路維持管理及び新設改良事業などである。

今後も市債の活用にあたっては、現在の財政状況、将来の財政負担を念頭において慎重に各種事業の推進に努められたい。

(4) 歳出

① 予算の執行状況

（単位:円・%）

| 区　　分 | 予 算 現 額 | 支 出 済 額 | 翌年度繰越額 | 不　用　額 | 執 行 率 |
|---|---|---|---|---|---|
| 令和7年度 | 27,889,036,000 | 24,571,805,468 | 892,264,000 | 2,424,966,532 | 88.1 |
| 令和6年度 | 26,974,910,000 | 21,552,100,093 | 3,675,127,000 | 1,747,682,907 | 79.9 |
| 対前年度増減 | 914,126,000 | 3,019,705,375 | △ 2,782,863,000 | 677,283,625 | 8.2 |

歳出決算額は24,571,805,468円で、予算現額に対して88.1%の執行率となっている。

② 款別支出状況

（単位:円・%）

| 区　　分 | 令 和 7 年 度 | | 令 和 6 年 度 | | 対　前　年 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 支 出 済 額 | 構成比 | 支 出 済 額 | 構成比 | 増　減 | 比 率 |
| 議　会　費 | 187,131,249 | 0.8 | 180,482,578 | 0.8 | 6,648,671 | 103.7 |
| 総　務　費 | 4,433,447,085 | 18.0 | 3,451,878,396 | 16.0 | 981,568,689 | 128.4 |
| 民　生　費 | 8,537,949,579 | 34.7 | 7,780,904,347 | 36.1 | 757,045,232 | 109.7 |
| 衛　生　費 | 1,995,376,525 | 8.1 | 1,985,378,299 | 9.2 | 9,998,226 | 100.5 |
| 農林水産業費 | 889,546,276 | 3.6 | 815,242,122 | 3.8 | 74,304,154 | 109.1 |
| 商　工　費 | 205,360,457 | 0.8 | 210,825,562 | 1.0 | △ 5,465,105 | 97.4 |
| 土　木　費 | 2,237,601,971 | 9.1 | 1,611,975,084 | 7.5 | 625,626,887 | 138.8 |
| 消　防　費 | 843,861,905 | 3.4 | 833,569,542 | 3.9 | 10,292,363 | 101.2 |
| 教　育　費 | 3,129,637,304 | 12.7 | 2,561,939,024 | 11.9 | 567,698,280 | 122.2 |
| 災害復旧費 | 43,905,400 | 0.2 | 11,132,000 | 0.1 | 32,773,400 | 394.4 |
| 公　債　費 | 2,067,987,717 | 8.4 | 2,108,773,139 | 9.8 | △ 40,785,422 | 98.1 |
| 予　備　費 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | ― |
| 合　　計 | 24,571,805,468 | 100.0 | 21,552,100,093 | 100.0 | 3,019,705,375 | 114.0 |

③ 款別決算状況

**第1款　議会費**

（単位:円・%）

| 区　　分 | | 予　算　現　額 | 支　出　済　額 | 執行率 | 翌年度繰越額 | 不　　用　　額 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 令和７年度 | | 197,745,000 | 187,131,249 | 94.6 | 0 | 10,613,751 |
| 令和６年度 | | 189,841,000 | 180,482,578 | 95.1 | 0 | 9,358,422 |
| 対前年 | 増減額 | 7,904,000 | 6,648,671 | ― | 0 | 1,255,329 |
| | 比　　率 | 104.2 | 103.7 | ― | ― | 113.4 |

支出済額187,131,249円は、歳出総額の0.8%で、前年度に比べ6,648,671円（3.7%）の増加となっている。これは、主に報酬等人件費などの増加によるものである。

不用額は、10,613,751円で、前年度に比べ1,255,329円（13.4%）の増加となっている。

不用額の主なものは、会議録作成委託料1,023,928円、政務活動費交付金2,848,938円などである。

**第2款　総務費**

（単位:円・%）

| 区　　分 | | 予　算　現　額 | 支　出　済　額 | 執行率 | 翌年度繰越額 | 不　　用　　額 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 令和７年度 | | 5,355,097,000 | 4,433,447,085 | 82.8 | 187,265,000 | 734,384,915 |
| 令和６年度 | | 5,498,140,000 | 3,451,878,396 | 62.8 | 1,741,183,000 | 305,078,604 |
| 対前年 | 増減額 | △ 143,043,000 | 981,568,689 | ― | △ 1,553,918,000 | 429,306,311 |
| | 比　　率 | 97.4 | 128.4 | ― | 10.8 | 240.7 |

支出済額4,433,447,085円は、歳出総額の18.0%で、前年度に比べ981,568,689円（28.4%）の増加となっている。

翌年度繰越額は、総務管理費における住民情報システム運営管理事業、桜が丘いきいき交流センター運営管理事業によるものである。

不用額は、734,384,915円で、前年度に比べ429,306,311円（140.7%）の増加となっている。

不用額の主なものは、総務管理費における施設維持管理工事費504,154,600円、謝礼（ふるさと納税）15,020,985円、徴税費における定額減税補足給付金29,650,000円などである。

総務費の内訳は、次のとおりである。

（単位:円・%）

| 区分 / 項 | 令和７年度 | 令和６年度 | 対前年 | |
|---|---|---|---|---|
| | | | 増減 | 比率 |
| 総務管理費 | 3,790,972,109 | 2,634,249,715 | 1,156,722,394 | 143.9 |
| 徴税費 | 429,760,559 | 585,732,411 | △ 155,971,852 | 73.4 |
| 戸籍住民基本台帳費 | 136,556,110 | 145,386,509 | △ 8,830,399 | 93.9 |
| 選挙費 | 51,468,688 | 79,649,221 | △ 28,180,533 | 64.6 |
| 統計調査費 | 22,794,087 | 5,449,971 | 17,344,116 | 418.2 |
| 監査委員費 | 1,895,532 | 1,410,569 | 484,963 | 134.4 |
| 合計 | 4,433,447,085 | 3,451,878,396 | 981,568,689 | 128.4 |

総務管理費は、前年度に比べ1,156,722,394円（43.9%）の増加となっている。これは、主に企画費における報償費、委託料、減債基金費における減債基金積立金、特定目的基金費における特定目的基金積立金が減少したものの、財産管理費における工事請負費、備品購入費、電子計算費における委託料、使用料及び賃借料、施設管理費における工事請負費などが増加したことによるものである。

徴税費は、前年度に比べ155,971,852円（26.6%）の減少となっている。これは、主に賦課徴収費における委託料などが増加したものの、税務総務費における負担金、補助及び交付金などが減少したことによるものである。

戸籍住民基本台帳費は、前年度に比べ8,830,399円（6.1%）の減少となっている。これは主に委託料などの減少によるものである。

選挙費は、前年度に比べ28,180,533円（35.4%）の減少となっている。これは、参議院議員選挙費が皆増、衆議院議員選挙費が増額となったものの、岡山県知事選挙費及び市長・市議会議員選挙費が皆減となったことによるものである。

統計調査費は、前年度に比べ17,344,116円（318.2%）の増加となっている。これは、主に報酬などの増加によるものである。

監査委員費は、前年度に比べ484,963円（34.4%）の増加となっている。これは、主に報酬が増加したことによるものである。

第3款　民生費

（単位:円・%）

| 区　　分 | | 予　算　現　額 | 支　出　済　額 | 執行率 | 翌年度繰越額 | 不　　用　　額 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 令　和　7　年　度 | | 9,256,419,000 | 8,537,949,579 | 92.2 | 207,482,000 | 510,987,421 |
| 令　和　6　年　度 | | 8,763,273,000 | 7,780,904,347 | 88.8 | 448,026,000 | 534,342,653 |
| 対前年 | 増　減　額 | 493,146,000 | 757,045,232 | ― | △ 240,544,000 | △ 23,355,232 |
| | 比　　率 | 105.6 | 109.7 | ― | 46.3 | 95.6 |

支出済額8,537,949,579円は、歳出総額の34.7%で、前年度に比べ757,045,232円（9.7%）の増加となっている。

翌年度繰越額は、社会福祉費における地域医療介護総合確保基金事業費補助事業、生活保護費における生活保護総務費及び生活保護扶助費によるものである。

不用額は、510,987,421円で、前年度に比べ23,355,232円（4.4%）の減少となっている。

不用額の主なものは、社会福祉費における国民健康保険特別会計操出金15,822,713円、介護保険特別会計操出金19,941,250円、更生医療給付費11,369,842円、児童福祉費における工事請負費50,272,000円、特別保育事業補助金27,055,635円、生活保護費における生活保護扶助費24,840,301円などである。

民生費の内訳は、次のとおりである。

（単位:円・%）

| 区分 ＼ 項 | 令　和　7　年　度 | 令　和　6　年　度 | 対　　前　　年 | |
|---|---|---|---|---|
| | | | 増　　減 | 比　　率 |
| 社　会　福　祉　費 | 4,003,229,520 | 4,189,708,845 | △ 186,479,325 | 95.5 |
| 児　童　福　祉　費 | 4,316,485,354 | 3,340,525,081 | 975,960,273 | 129.2 |
| 生　活　保　護　費 | 218,234,705 | 250,670,421 | △ 32,435,716 | 87.1 |
| 合　　計 | 8,537,949,579 | 7,780,904,347 | 757,045,232 | 109.7 |

社会福祉費は、前年度に比べ186,479,325円（4.5%）の減少となっている。これは、主に高齢者福祉費における負担金、補助及び交付金、操出金、障害者福祉費における負担金、補助及び交付金などが増加したものの、社会福祉総務費における負担金、補助及び交付金、社会福祉施設費における工事請負費などが減少したことによるものである。

児童福祉費は、前年度に比べ975,960,273円（29.2%）の増加となっている。これは、主に児童福祉総務費における負担金、補助及び交付金、扶助費、児童措置費における負担金、補助及び交付金、扶助費、児童福祉施設費における工事請負費、負担金、補助及び交付金、扶助費などが増加したことによるものである。

生活保護費は、前年度に比べ32,435,716円（12.9%）の減少となっている。これは、主に扶助費が減少したことによるものである。

第4款　衛生費

（単位:円・%）

| 区　　分 | | 予　算　現　額 | 支　出　済　額 | 執行率 | 翌年度繰越額 | 不　　用　　額 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 令　和　７　年　度 | | 2,159,412,000 | 1,995,376,525 | 92.4 | 0 | 164,035,475 |
| 令　和　６　年　度 | | 2,130,770,000 | 1,985,378,299 | 93.2 | 0 | 145,391,701 |
| 対前年 | 増　減　額 | 28,642,000 | 9,998,226 | ― | 0 | 18,643,774 |
| | 比　　率 | 101.3 | 100.5 | ― | ― | 112.8 |

支出済額1,995,376,525円は、歳出総額の8.1%で、前年度に比べ9,998,226円（0.5%）の増加となっている。

不用額は、164,035,475円で、前年度に比べ18,643,774円（12.8%）の増加となっている。

不用額の主なものは、保健衛生費における母子保健事業委託料14,908,278円、清掃費における浄化槽整備事業補助金9,446,000円、上下水道費における県広域水道企業団一般会計出資金21,819,000円などである。

衛生費の内訳は、次のとおりである。

（単位:円・%）

| 区分 / 項 | 令　和　７　年　度 | 令　和　６　年　度 | 対　前　年 | |
|---|---|---|---|---|
| | | | 増　　減 | 比　　率 |
| 保　健　衛　生　費 | 1,065,861,444 | 1,020,729,545 | 45,131,899 | 104.4 |
| 清　　掃　　費 | 783,451,209 | 861,458,224 | △ 78,007,015 | 90.9 |
| 上　水　道　費 | 146,063,872 | 103,190,530 | 42,873,342 | 141.5 |
| 合　　計 | 1,995,376,525 | 1,985,378,299 | 9,998,226 | 100.5 |

保健衛生費は、前年度に比べ45,131,899円（4.4%）の増加となっている。これは、主に予防費における委託料、償還金、利子及び割引料などが減少したものの、保健衛生総務費における操出金などが増加したことによるものである。

清掃費は、前年度に比べ78,007,015円（9.1%）減少している。これは、主に塵芥処理費ににおける需用費、備品購入費などが減少したことによるものである。

上水道費は、前年度に比べ42,873,342円（41.5%）増加している。これは、主に上水道施設費における操出金の増加によるものである。

第6款　農林水産業費

（単位:円・%）

| 区　　分 | | 予　算　現　額 | 支　出　済　額 | 執行率 | 翌年度繰越額 | 不　　用　　額 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 令　和　７　年　度 | | 1,055,157,000 | 889,546,276 | 84.3 | 83,235,000 | 82,375,724 |
| 令　和　６　年　度 | | 909,975,000 | 815,242,122 | 89.6 | 23,319,000 | 71,413,878 |
| 対前年 | 増　減　額 | 145,182,000 | 74,304,154 | ― | 59,916,000 | 10,961,846 |
| | 比　　率 | 116.0 | 109.1 | ― | 356.9 | 115.3 |

支出済額889,546,276円は、歳出総額の3.6%で、前年度に比べ74,304,154円（9.1%）の増加となっている。

翌年度繰越額は、農業費における施設管理運営費、団体営事業、県営事業費、小規模ため池補強事業費によるものである。

不用額は、82,375,724円で、前年度に比べ10,961,846円（15.3%）の増加となっている。

不用額の主なものは、農業費における担い手確保・経営強化支援事業助成金30,000,000円などである。

農林水産業費の内訳は、次のとおりである。

（単位:円・%）

| 区分 / 項 | 令　和　７　年　度 | 令　和　６　年　度 | 対　　前　　年 | |
|---|---|---|---|---|
| | | | 増　　減 | 比　　率 |
| 農　　業　　費 | 803,474,209 | 739,121,692 | 64,352,517 | 108.7 |
| 林　　業　　費 | 86,072,067 | 76,120,430 | 9,951,637 | 113.1 |
| 合　　計 | 889,546,276 | 815,242,122 | 74,304,154 | 109.1 |

農業費は、前年度に比べ64,352,517円（8.7%）の増加となっている。これは、主に農業振興費における負担金、補助及び交付金などが減少したものの農地費における工事請負費、負担金、補助及び交付金などが増加したことによるものである。

林業費は、前年度に比べ9.951.637円（13.1%）増加している。これは、主に林業振興費における工事請負費などが増加したことによるものである。

第7款　商工費

（単位:円・%）

| 区　　分 | | 予　算　現　額 | 支　出　済　額 | 執行率 | 翌年度繰越額 | 不　　用　　額 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 令　和　7　年　度 | | 245,079,000 | 205,360,457 | 83.8 | 13,076,000 | 26,642,543 |
| 令　和　6　年　度 | | 266,215,000 | 210,825,562 | 79.2 | 0 | 55,389,438 |
| 対前年 | 増　減　額 | △ 21,136,000 | △ 5,465,105 | ― | 13,076,000 | △ 28,746,895 |
| | 比　　率 | 92.1 | 97.4 | ― | 皆増 | 48.1 |

支出済額205,360,457円は、歳出総額の0.8%で、前年度に比べ5,465,105円（2.6%）の減少となっている。これは、主に観光費における委託料、工事請負費などが増加したものの、商工振興費の負担金、補助及び交付金などが減少したことによるものである。

翌年度繰越額は、商工費における吉井竜天オートキャンプ場改修事業によるものである。

不用額は、26,642,543円で、前年度に比べ28,746,895円（51.9%）の減少となっている。

不用額の主なものは、商工費における企業誘致奨励金13,530,000円などである。

第8款　土木費

（単位:円・%）

| 区　　分 | | 予　算　現　額 | 支　出　済　額 | 執行率 | 翌年度繰越額 | 不　　用　　額 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 令　和　7　年　度 | | 2,892,797,000 | 2,237,601,971 | 77.4 | 164,510,000 | 490,685,029 |
| 令　和　6　年　度 | | 2,889,396,000 | 1,611,975,084 | 55.8 | 1,130,287,000 | 147,133,916 |
| 対前年 | 増　減　額 | 3,401,000 | 625,626,887 | ― | △ 965,777,000 | 343,551,113 |
| | 比　　率 | 100.1 | 138.8 | ― | 14.6 | 333.5 |

支出済額2,237,601,971円は、歳出総額の9.1%で、前年度に比べ625,626,887円（38.8%）の増加となっている。

翌年度繰越額は、道路橋梁費における道路維持管理事業及び道路改良事業によるものである。

不用額は、490,685,029円で、前年度に比べ343,551,113円（233.5%）の増加となっている。

不用額の主なものは、土木管理費における建設事業負担金18,345,000円、美作岡山道路負担金16,460,000円、道路橋梁費における建設工事費282,015,000円、土地購入費90,645,828円、補償金39,985,257円である。

土木費の内訳は、次のとおりである。

（単位:円・%）

| 区分 / 項 | 令和７年度 | 令和６年度 | 対前年 | |
|---|---|---|---|---|
| | | | 増減 | 比率 |
| 土木管理費 | 208,449,924 | 177,015,368 | 31,434,556 | 117.8 |
| 道路橋梁費 | 868,863,176 | 286,469,816 | 582,393,360 | 303.3 |
| 河川費 | 46,682,433 | 26,885,509 | 19,796,924 | 173.6 |
| 都市計画費 | 39,599,898 | 46,608,040 | △ 7,008,142 | 85.0 |
| 下水道費 | 1,053,262,000 | 1,062,338,000 | △ 9,076,000 | 99.1 |
| 住宅費 | 20,744,540 | 12,658,351 | 8,086,189 | 163.9 |
| 合計 | 2,237,601,971 | 1,611,975,084 | 625,626,887 | 138.8 |

土木管理費は、前年度に比べ31,434,556円（17.8%）増加している。これは、主に土木総務費における負担金、補助及び交付金などの増加によるものである。

道路橋梁費は、前年度に比べ582,393,360円（203.3%）増加している。これは、主に道路維持費における工事請負費、補償、補填及び賠償金、道路新設改良費における工事請負費、公有財産購入費などが増加したことによるものである。

河川費は、前年度に比べ19,796,924円（73.6%）増加している。これは、主に河川総務費における工事請負費などが増加したことによるものである。

都市計画費は、前年度に比べ7,008,142円（15.0%）減少している。これは、主に公園費における工事請負費が増加したものの、都市計画総務費における委託料、負担金、補助及び交付金などが減少したことによるものである。

下水道費は、前年度に比べ9,076,000円（0.9%）減少している。これは、主に下水道整備費における投資及び出資金などが減少したことによるものである。

住宅費は、前年度に比べ8,086,189円（63.9%）増加している。これは、住宅管理費における工事請負費などの増加によるものである。

第9款　消防費

（単位:円・%）

| 区　　分 | | 予　算　現　額 | 支　出　済　額 | 執行率 | 翌年度繰越額 | 不　　用　　額 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 令　和　７　年　度 | | 936,159,000 | 843,861,905 | 90.1 | 54,650,000 | 37,647,095 |
| 令　和　６　年　度 | | 865,278,000 | 833,569,542 | 96.3 | 0 | 31,708,458 |
| 対前年 | 増　減　額 | 70,881,000 | 10,292,363 | ― | 54,650,000 | 5,938,637 |
| | 比　　率 | 108.2 | 101.2 | ― | 皆増 | 118.7 |

支出済額843,861,905円は、歳出総額の3.4%で、前年度に比べ10,292,363円（1.2%）の増加となっている。これは、主に消防施設費における備品購入費などが減少したものの、常備消防費における委託料、備品購入費などが増加したことによるものである。

翌年度繰越額は、消防費における消防ポンプ自動車更新事業によるものである。

不用額は、37,647,095円で、前年度に比べ5,938,637円（18.7%）の増加となっている。

不用額の主なものは、消防費における費用弁償2,283,755円などである。

第10款　教育費

（単位:円・%）

| 区　　分 | | 予　算　現　額 | 支　出　済　額 | 執行率 | 翌年度繰越額 | 不　　用　　額 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 令　和　７　年　度 | | 3,617,701,000 | 3,129,637,304 | 86.5 | 182,046,000 | 306,017,696 |
| 令　和　６　年　度 | | 3,236,659,000 | 2,561,939,024 | 79.2 | 274,210,000 | 400,509,976 |
| 対前年 | 増　減　額 | 381,042,000 | 567,698,280 | ― | △ 92,164,000 | △ 94,492,280 |
| | 比　　率 | 111.8 | 122.2 | ― | 66.4 | 76.4 |

支出済額3,129,637,304円は、歳出総額の12.7%で、前年度に比べ567,698,280円（22.2%）の増加となっている。

翌年度繰越額は、教育総務費における学校施設改修事業、社会教育費における図書館施設維持管理事業、保健体育費における山陽ふれあい公園体育館・屋内プール等長寿命化計画策定業務、熊山運動公園多目的広場給水設備修繕設計業務によるものである。

不用額は、306,017,696円で、前年度に比べ94,492,280円（23.6%）の減少となっている。

不用額の主なものは、教育総務費における施設維持管理工事費13,173,220円、社会教育費における発掘調査支援委託料64,768,000円などである。

教育費の内訳は、次のとおりである。

（単位:円･%）

| 区分 / 項 | 令和７年度 | 令和６年度 | 対前年 増減 | 対前年 比率 |
|---|---|---|---|---|
| 教育総務費 | 1,127,752,056 | 651,080,748 | 476,671,308 | 173.2 |
| 小学校費 | 325,998,646 | 384,864,357 | △ 58,865,711 | 84.7 |
| 中学校費 | 191,731,516 | 176,823,144 | 14,908,372 | 108.4 |
| 幼稚園費 | 256,473,584 | 253,378,107 | 3,095,477 | 101.2 |
| 社会教育費 | 409,374,294 | 399,850,571 | 9,523,723 | 102.4 |
| 保健体育費 | 818,307,208 | 695,942,097 | 122,365,111 | 117.6 |
| 合計 | 3,129,637,304 | 2,561,939,024 | 567,698,280 | 122.2 |

教育総務費は、前年度に比べ476,671,306円（73.2%）増加している。これは、主に事務局費における工事請負費、備品購入費などが増加したことによるものである。

小学校費は、前年度に比べ58,865,711円（15.3%）減少している。これは、主に学校管理費における報酬などが増加したものの、教育振興費における需用費、扶助費などが減少したことによるものである。

中学校費は、前年度に比べ14,908,372円（8.4%）増加している。これは、主に教育振興費におおける需用費などが増加したことによるものである。

幼稚園費は、前年度に比べ3,095,477円（1.2%）増加している。これは、主に幼稚園費における負担金、補助及び交付金などが減少したものの、報酬などが増加したことによるものである。

社会教育費は、前年度に比べ9,523,723円（2.4%）増加している。これは、主に図書館費及び文化財保護費における工事請負費などが減少したものの、公民館費における報酬、需用費、文化財保護費における委託料などが増加したことによるものである。

保健体育費は、前年度に比べ122,365,111円（17.6%）増加している。これは、主に体育施設費及び学校給食費における工事請負費などが減少したものの、学校給食費における備品購入費、負担金、補助及び交付金などが増加したことによるものである。

第11款　災害復旧費

（単位:円・%）

| 区　　分 | | 予　算　現　額 | 支　出　済　額 | 執行率 | 翌年度繰越額 | 不　　用　　額 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 令　和　7　年　度 | | 58,106,000 | 43,905,400 | 75.6 | 0 | 14,200,600 |
| 令　和　6　年　度 | | 71,594,000 | 11,132,000 | 15.5 | 58,102,000 | 2,360,000 |
| 対前年 | 増　減　額 | △ 13,488,000 | 32,773,400 | ― | △ 58,102,000 | 11,840,600 |
| | 比　　率 | 81.2 | 394.4 | ― | 皆減 | 601.7 |

支出済額43,905,400円は、歳出総額の0.2%で、前年度に比べ32,773,400円（294.4%）の増加となっている。

不用額は、14,200,600円で、前年度に比べ11,840,600円（501.7%）の増加となっている。

災害復旧費の内訳は、次のとおりである。

（単位:円・%）

| 区分／項 | 令　和　7　年　度 | 令　和　6　年　度 | 対　　前　　年 | |
|---|---|---|---|---|
| | | | 増　　減 | 比　　率 |
| 農林水産業施設災害復旧費 | 17,842,000 | 7,128,000 | 10,714,000 | 250.3 |
| 公共土木施設災害復旧費 | 26,063,400 | 4,004,000 | 22,059,400 | 650.9 |
| 合　　計 | 43,905,400 | 11,132,000 | 32,773,400 | 394.4 |

農林水産業施設災害復旧費は、前年度に比べ10,714,000円（150.3%）増加している。これは、主に農業用施設災害復旧費における工事請負費などの増加によるものである。

公共土木施設災害復旧費は、前年度に比べ22,059,400円（550.9%）増加している。これは、道路橋梁災害復旧費における工事請負費の増加によるものである。

第12款　公債費

（単位:円・%）

| 区　　分 | | 予　算　現　額 | 支　出　済　額 | 執行率 | 翌年度繰越額 | 不　　用　　額 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 令　和　7　年　度 | | 2,077,094,000 | 2,067,987,717 | 99.6 | 0 | 9,106,283 |
| 令　和　6　年　度 | | 2,120,021,000 | 2,108,773,139 | 99.5 | 0 | 11,247,861 |
| 対前年 | 増　減　額 | △ 42,927,000 | △ 40,785,422 | ― | 0 | △ 2,141,578 |
| | 比　　率 | 98.0 | 98.1 | ― | ― | 81.0 |

支出済額2,067,987,717円は、歳出総額の8.4％で、前年度に比べ40,785,422円（1.9％）の減少となっている。

不用額は、9,106,283円で、前年度に比べ2,141,578円（19.0％）の減少となっている。

不用額の主なものは、長期債利子8,868,780円などである。

公債費の内訳は、次のとおりである。

（単位:円・%）

| 区　　分 | 令和７年度 | 令和６年度 | 対前年 | |
|---|---|---|---|---|
| | | | 増　減 | 比　率 |
| 元　金 | 1,979,791,265 | 2,026,756,296 | △ 46,965,031 | 97.7 |
| 利　子 | 88,196,452 | 81,875,168 | 6,321,284 | 107.7 |
| 公債諸費 | 0 | 141,675 | △ 141,675 | 皆減 |
| 合　計 | 2,067,987,717 | 2,108,773,139 | △ 40,785,422 | 98.1 |

第14款　予備費

（単位:円・%）

| 区　分 | | 当初予算額 | 補正予算額 | 予備費充用額 | 不用額 |
|---|---|---|---|---|---|
| 令和７年度 | | 50,000,000 | 0 | 11,730,000 | 38,270,000 |
| 令和６年度 | | 137,543,000 | △ 87,543,000 | 16,252,000 | 33,748,000 |
| 対前年 | 増減額 | △ 87,543,000 | 87,543,000 | △ 4,522,000 | 4,522,000 |
| | 比　率 | 36.4 | 皆減 | 72.2 | 113.4 |

当初予算額50,000,000円に対し、充用額は11,730,000円である。

充用額は、総務費における財産管理費4,234,000円、商工費における観光費1,815,000円、土木費における公園費4,000,000円、消防費における常備消防費1,111,000円、教育費における体育施設費570,000円である。

予備費の充用については、当初予算、補正予算との調整を図ったうえで、事業内容を精査し、適正に執行されたい。

## 3. 特別会計

(1) 概要

令和7年度における特別会計の予算額は11,475,661,000円で、これに対する歳入歳出決算額は、次のとおりである。

○歳入総額　　10,861,504,811円（予算に対する収入率は、94.6％である。）

○歳出総額　　10,462,932,979円（予算に対する執行率は、91.2％である。）

○差引残額　　398,571,832円
（形式収支額）

(2) 決算収支の状況

決算収支の状況は、次表のとおりである。

（単位:円・％）

| 区　　分 | 令 和 7 年 度 | 令 和 6 年 度 | 対前年度増減 | 対前年比 |
|---|---|---|---|---|
| 予　算　現　額 | 11,475,661,000 | 11,636,130,000 | △ 160,469,000 | 98.6 |
| 歳　入　決　算　額 | 10,861,504,811 | 10,990,963,214 | △ 129,458,403 | 98.8 |
| 歳　出　決　算　額 | 10,462,932,979 | 10,486,554,005 | △ 23,621,026 | 99.8 |
| 歳入歳出差引額（形式収支額） | 398,571,832 | 504,409,209 | △ 105,837,377 | 79.0 |
| 翌年度へ繰越すべき財源 | 0 | 0 | 0 | ― |
| 実　質　収　支　額 | 398,571,832 | 504,409,209 | △ 105,837,377 | 79.0 |

形式収支、実質収支ともに398,571,832円の黒字となっており、前年度に比べ105,837,377円（21.0％）減少している。

(3) 各会計の概要

**① 国民健康保険特別会計(事業勘定)**

予算現額5,013,875,000円に対する決算額は、歳入決算額4,499,302,427円（収入率89.7%）、歳出決算額4,383,782,813円（執行率87.4%）である。

歳入歳出差引額、実質収支額ともに115,519,614円となっている。

（款別歳入状況）

（単位:円・%）

| 区　分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入割合 | | 対前年 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | 対予算 | 対調定 | 前年度決算額 | 増減<br>比率 |
| 国民健康保険税 | 655,670,000 | 847,907,164 | 704,495,651 | 4,101,450 | 139,310,063 | 107.4 | 83.1 | 704,032,108 | 463,543<br>100.1 |
| 使用料及び手数料 | 117,000 | 159,700 | 159,700 | 0 | 0 | 136.5 | 100.0 | 345,200 | △ 185,500<br>46.3 |
| 国庫支出金 | 71,000 | 71,000 | 71,000 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 | 473,000 | △ 402,000<br>15.0 |
| 県支出金 | 3,739,071,000 | 3,278,906,200 | 3,278,906,200 | 0 | 0 | 87.7 | 100.0 | 3,422,927,212 | △ 144,021,012<br>95.8 |
| 財産収入 | 500,000 | 488,484 | 488,484 | 0 | 0 | 97.7 | 100.0 | 317,108 | 171,376<br>154.0 |
| 繰入金 | 411,060,000 | 315,237,287 | 315,237,287 | 0 | 0 | 76.7 | 100.0 | 334,189,916 | △ 18,952,629<br>94.3 |
| 繰越金 | 189,770,000 | 189,770,418 | 189,770,418 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 | 293,110,373 | △ 103,339,955<br>64.7 |
| 諸収入 | 17,616,000 | 10,214,458 | 10,173,687 | 0 | 40,771 | 57.8 | 99.6 | 9,040,287 | 1,133,400<br>112.5 |
| 合　計 | 5,013,875,000 | 4,642,754,711 | 4,499,302,427 | 4,101,450 | 139,350,834 | 89.7 | 96.9 | 4,764,435,204 | △ 265,132,777<br>94.4 |

歳入決算額は、前年度に比べ265,132,777円（5.6%）減少している。これは、主に県負担金、一般会計繰入金などが減少したことによるものである。

国民健康保険税の調定に対する収納率は83.1%で、収入未済額は、決算書上は139,310,063円であるが、収入済額に未還付金3,949,700円が含まれているため、実際の収入未済額は143,259,763円であり、前年度の実際の収入未済額142,149,464円（前年度収入未済額140,604,564円＋前年度未還付金1,544,900円）に比べ1,110,299円（0.8%）増加している。

諸収入における収入未済額40,771円は、資格喪失後の受診による医療費等一般被保険者返納金であり、前年度51,614円に比べ、10,843円（21.0%）減少している。今後も早期徴収・戸別訪問など実効性のある方策により、その解消に努められたい。

不納欠損額4,101.450円は、時効成立などによるものである。（前年度5,280,748円）
不納欠損処分については、前年度に比べ増加しているが、市民の納付意識を阻害することのないよう、慎重かつ厳正に対処されたい。

（款別歳出状況）

（単位:円・%）

| 区　分 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 支出割合 | 対前年 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | 対予算 | 前年度決算額 | 増減<br>比率 |
| 総務費 | 81,690,000 | 71,441,741 | 0 | 10,248,259 | 87.5 | 80,392,164 | △ 8,950,423<br>88.9 |
| 保険給付費 | 3,675,109,000 | 3,196,202,853 | 0 | 478,906,147 | 87.0 | 3,362,521,932 | △ 166,319,079<br>95.1 |
| 国民健康保険事業費納付金 | 1,057,341,000 | 1,052,652,514 | 0 | 4,688,486 | 99.6 | 1,056,924,985 | △ 4,272,471<br>99.6 |
| 共同事業拠出金 | 1,000 | 0 | 0 | 1,000 | 0.0 | 0 | 0<br>― |
| 保健事業費 | 40,439,000 | 31,530,375 | 0 | 8,908,625 | 78.0 | 32,572,381 | △ 1,042,006<br>96.8 |
| 基金積立金 | 500,000 | 488,484 | 0 | 11,516 | 97.7 | 317,108 | 171,376<br>154.0 |
| 公債費 | 13,000 | 0 | 0 | 13,000 | 0.0 | 0 | 0<br>― |
| 諸支出金 | 34,612,000 | 31,466,846 | 0 | 3,145,154 | 90.9 | 41,936,216 | △ 10,469,370<br>75.0 |
| 予備費 | 124,170,000 | 0 | 0 | 124,170,000 | 0.0 | 0 | 0<br>― |
| 合　計 | 5,013,875,000 | 4,383,782,813 | 0 | 630,092,187 | 87.4 | 4,574,664,786 | △ 190,881,973<br>95.8 |

歳出決算額は、前年度に比べ190,881,973円（4.2%）減少している。これは主に保険給付費、国民健康保険事業費納付金における後期高齢者支援金等分、諸支出金の償還金及び還付加算金における償還金などが減少したことによるものである。

不用額の主なものは、保険給付費の療養諸費における一般被保険者療養給付費441,484,436円、高額療養費における一般被保険者高額療養費21,985,479円などである。

② 国民健康保険特別会計(熊山診療施設勘定)

予算現額418,646,000円に対する決算額は、歳入決算額401,856,540円（収入率96.0%）、歳出決算額353,967,755円（執行率84.6%）である。

歳入歳出差引額、実質収支額ともに47,888,785円となっている。

（款別歳入状況）

（単位:円・%）

| 区　分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不　納<br>欠損額 | 収入未済額 | 収入割合 | | 対　前　年 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | 対予算 | 対調定 | 前年度決算額 | 増　減<br>比　率 |
| 診療収入 | 177,600,000 | 160,857,351 | 160,268,851 | 0 | 588,500 | 90.2 | 99.6 | 163,813,550 | △ 3,544,699<br>97.8 |
| 使用料及び手数料 | 619,000 | 608,025 | 608,025 | 0 | 0 | 98.2 | 100.0 | 710,637 | △ 102,612<br>85.6 |
| 繰入金 | 195,796,000 | 195,985,000 | 195,985,000 | 0 | 0 | 100.1 | 100.0 | 144,308,000 | 51,677,000<br>135.8 |
| 繰越金 | 44,295,000 | 44,295,859 | 44,295,859 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 | 66,717,712 | △ 22,421,853<br>66.4 |
| 諸収入 | 336,000 | 698,805 | 698,805 | 0 | 0 | 208.0 | 100.0 | 491,806 | 206,999<br>142.1 |
| 合　計 | 418,646,000 | 402,445,040 | 401,856,540 | 0 | 588,500 | 96.0 | 99.9 | 376,041,705 | 25,814,835<br>106.9 |

歳入決算額は、前年度に比べ25,814,835円（6.9%）増加している。これは、主に繰越金が減り、一般会計繰入金が増加したことによるものである。

診療収入の調定に対する収納率は99.6%で、収入未済額は588,500円である。

収入未済額については、今後も督促や訪問徴収などにより早期解消に努められたい。

（款別歳出状況）

（単位:円・%）

| 区　分 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度<br>繰越額 | 不用額 | 支出割合 | 対　前　年 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | 対予算 | 前年度決算額 | 増　減<br>比　率 |
| 総務費 | 243,709,000 | 224,414,629 | 0 | 19,294,371 | 92.1 | 206,598,442 | 17,816,187<br>108.6 |
| 医業費 | 169,836,000 | 129,553,126 | 0 | 40,282,874 | 76.3 | 125,147,404 | 4,405,722<br>103.5 |
| 公債費 | 1,000 | 0 | 0 | 1,000 | 0.0 | 0 | 0<br>— |
| 保健事業費 | 100,000 | 0 | 0 | 100,000 | 0.0 | 0 | 0<br>— |
| 予備費 | 5,000,000 | 0 | 0 | 5,000,000 | 0.0 | 0 | 0<br>— |
| 合　計 | 418,646,000 | 353,967,755 | 0 | 64,678,245 | 84.6 | 331,745,846 | 22,221,909<br>106.7 |

歳出決算額は、前年度に比べ22,221,909円（6.7%）増加している。これは、主に医業費における医療用機械器具費などが増加したことによるものである。

不用額の主なものは、医業費における医療用機械器具賃借料7,489,824円、医薬品衛生材料費26,676,112円などである。

### ③ 国民健康保険特別会計（佐伯北・是里診療施設勘定）

予算現額231,150,000円に対する決算額は、歳入決算額215,137,688円（収入率93.1%）、歳出決算額190,303,501円（執行率82.3%）である。

歳入歳出差引額、実質収支額ともに24,834,187円となっている。

（款別歳入状況）

（単位：円・%）

| 区　分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入割合 | | 対前年 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | 対予算 | 対調定 | 前年度決算額 | 増減<br>比率 |
| 診療収入 | 80,478,000 | 64,986,209 | 64,986,209 | 0 | 0 | 80.8 | 100.0 | 65,130,079 | △ 143,870<br>99.8 |
| 使用料及び手数料 | 370,000 | 315,938 | 315,938 | 0 | 0 | 85.4 | 100.0 | 302,800 | 13,138<br>104.3 |
| 県支出金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | － | － | 4,950,000 | △ 4,950,000<br>皆減 |
| 繰入金 | 126,993,000 | 125,980,000 | 125,980,000 | 0 | 0 | 99.2 | 100.0 | 97,975,000 | 28,005,000<br>128.6 |
| 繰越金 | 20,754,000 | 20,754,032 | 20,754,032 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 | 34,876,209 | △ 14,122,177<br>59.5 |
| 諸収入 | 155,000 | 801,509 | 801,509 | 0 | 0 | 517.1 | 100.0 | 471,055 | 330,454<br>170.2 |
| 市債 | 2,400,000 | 2,300,000 | 2,300,000 | 0 | 0 | 95.8 | 100.0 | 4,900,000 | △ 2,600,000<br>46.9 |
| 合　計 | 231,150,000 | 215,137,688 | 215,137,688 | 0 | 0 | 93.1 | 100.0 | 208,605,143 | 6,532,545<br>103.1 |

歳入決算額は、前年度に比べ143,870円（0.2%）減少している。これは、主に一般会計繰入金が増加したものの、県補助金、繰越金などが減少したことによるものである。

（款別歳出状況）

（単位：円・%）

| 区　分 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 支出割合 | 対前年 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | 対予算 | 前年度決算額 | 増減<br>比率 |
| 総務費 | 117,825,000 | 110,446,298 | 0 | 7,378,702 | 93.7 | 106,152,161 | 4,294,137<br>104.0 |
| 医業費 | 77,499,000 | 49,129,442 | 0 | 28,369,558 | 63.4 | 57,423,179 | △ 8,293,737<br>85.6 |
| 公債費 | 30,729,000 | 30,727,761 | 0 | 1,239 | 100.0 | 24,258,171 | 6,469,590<br>126.7 |
| 保健事業費 | 100,000 | 0 | 0 | 100,000 | 0.0 | 17,600 | △ 17,600<br>皆減 |
| 予備費 | 4,997,000 | 0 | 0 | 4,997,000 | 0.0 | 0 | 0<br>－ |
| 合　計 | 231,150,000 | 190,303,501 | 0 | 40,846,499 | 82.3 | 187,851,111 | 2,452,390<br>101.3 |

歳出決算額は、前年度に比べ2,452,390円（1.3%）増加している。これは、主に医業費における備品購入費が減少したものの、会計年度任用職員報酬、公債費における元金償還金などが増加したことによるものである。

不用額の主なものは、医業費における医療用機械器具賃借料5,659,954円、医薬品衛生材料費18,723,214円などである。

### ④ 後期高齢者医療特別会計

予算現額905,042,000円に対する決算額は、歳入決算額898,979,717円（収入率99.3%）、歳出決算額894,727,539円（執行率98.9%）である。

歳入歳出差引額、実質収支額ともに4,252,178円となっている。

（款別歳入状況）

（単位:円・%）

| 区　分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入割合 | | 対前年 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | 対予算 | 対調定 | 前年度決算額 | 増減<br>比率 |
| 後期高齢者医療保険料 | 725,095,000 | 725,417,454 | 723,109,214 | 4,600 | 2,303,640 | 99.7 | 99.7 | 675,517,379 | 47,591,835<br>107.0 |
| 使用料及び手数料 | 15,000 | 15,000 | 15,000 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 | 62,300 | △ 47,300<br>24.1 |
| 繰入金 | 171,054,000 | 168,086,225 | 168,086,225 | 0 | 0 | 98.3 | 100.0 | 167,115,713 | 970,512<br>100.6 |
| 繰越金 | 6,066,000 | 6,065,678 | 6,065,678 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 | 4,300,878 | 1,764,800<br>141.0 |
| 諸収入 | 2,812,000 | 1,703,600 | 1,703,600 | 0 | 0 | 60.6 | 100.0 | 4,076,508 | △ 2,372,908<br>41.8 |
| 合　計 | 905,042,000 | 901,287,957 | 898,979,717 | 4,600 | 2,303,640 | 99.3 | 99.7 | 851,072,778 | 47,906,939<br>105.6 |

歳入決算額は、前年度に比べ47,906,939円（5.6%）増加している。これは、主に後期高齢者医療保険料などの増加によるものである。

後期高齢者医療保険料の調定に対する収納率は99.7%で、収入未済額は、決算書上は2,303,640円であるが、収入済額に未還付金が1,643,600円含まれているため、実際の収入未済額は3,947,240円であり、前年度の実際の収入未済額2,660,954円（前年度収入未済額1,650,154円＋前年度未還付金1,010,800円）に比べ1,286,286円（48.3%）増加している。

不納欠損額4,600円は、時効成立によるものである。

収入未済額については、早期徴収・戸別訪問など実効性のある方策により、その解消に一層努力されたい。また、不納欠損処分については、市民の納付意識を阻害することのないよう慎重かつ厳正に対処されたい。

（款別歳出状況）

（単位:円・%）

| 区　分 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 支出割合 | 対前年 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | 対予算 | 前年度決算額 | 増減<br>比率 |
| 総務費 | 12,686,000 | 9,718,679 | 0 | 2,967,321 | 76.6 | 12,824,607 | △ 3,105,928<br>75.8 |
| 後期高齢者医療広域連合納付金 | 883,488,000 | 883,353,960 | 0 | 134,040 | 100.0 | 829,497,493 | 53,856,467<br>106.5 |
| 諸支出金 | 2,800,000 | 1,654,900 | 0 | 1,145,100 | 59.1 | 2,685,000 | △ 1,030,100<br>61.6 |
| 予備費 | 6,068,000 | 0 | 0 | 6,068,000 | 0.0 | 0 | 0<br>－ |
| 合　計 | 905,042,000 | 894,727,539 | 0 | 10,314,461 | 98.9 | 845,007,100 | 49,720,439<br>105.9 |

歳出決算額は、前年度に比べ49,720,439円（5.9%）増加している。これは、主に後期高齢者医療広域連合納付金などの増加によるものである。

不用額の主なものは総務費における消耗品費1,087,425円などである。

### ⑤ 介護保険特別会計

予算現額4,793,616,000円に対する決算額は、歳入決算額4,743,933,716円（収入率99.0%）、歳出決算額4,579,603,228円（執行率95.5%）である。

歳入歳出差引額、実質収支額ともに164,330,488円となっている。

（款別歳入状況）

（単位:円・%）

| 区　分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入割合 | | 対前年 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | 対予算 | 対調定 | 前年度決算額 | 増減<br>比率 |
| 保険料 | 1,039,068,000 | 1,056,007,400 | 1,047,956,100 | 2,301,700 | 5,749,600 | 100.9 | 99.2 | 1,035,118,000 | 12,838,100<br>101.2 |
| 使用料及び手数料 | 10,000 | 37,400 | 37,400 | 0 | 0 | 374.0 | 100.0 | 69,400 | △ 32,000<br>53.9 |
| 国庫支出金 | 989,974,000 | 976,977,454 | 976,977,454 | 0 | 0 | 98.7 | 100.0 | 940,638,138 | 36,339,316<br>103.9 |
| 支払基金交付金 | 1,158,895,000 | 1,125,548,473 | 1,125,548,473 | 0 | 0 | 97.1 | 100.0 | 1,066,013,000 | 59,535,473<br>105.6 |
| 県支出金 | 644,406,000 | 651,069,875 | 651,069,875 | 0 | 0 | 101.0 | 100.0 | 626,019,920 | 25,049,955<br>104.0 |
| 財産収入 | 2,004,000 | 1,960,615 | 1,960,615 | 0 | 0 | 97.8 | 100.0 | 1,160,618 | 799,997<br>168.9 |
| 繰入金 | 763,117,000 | 743,172,750 | 743,172,750 | 0 | 0 | 97.4 | 100.0 | 701,006,182 | 42,166,568<br>106.0 |
| 繰越金 | 194,267,000 | 194,267,078 | 194,267,078 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 | 286,275,792 | △ 92,008,714<br>67.9 |
| 諸収入 | 1,875,000 | 2,943,971 | 2,943,971 | 0 | 0 | 157.0 | 100.0 | 339,445 | 2,604,526<br>867.3 |
| 合　計 | 4,793,616,000 | 4,751,985,016 | 4,743,933,716 | 2,301,700 | 5,749,600 | 99.0 | 99.8 | 4,656,640,495 | 87,293,221<br>101.9 |

歳入決算額は、前年度に比べ87,293,221円（1.9%）増加している。これは、主に繰越金が減少したものの、介護保険料、国庫負担金、保険給付費における支払基金交付金、一般会計繰入金などが増加したことによるものである。

介護保険料の調定に対する収納率は99.2%で、収入未済額は、決算書上は5,749,600円であるが、収入済額に未還付金が827,700円含まれているため、実際の収入未済額は6,577,300円であり、前年度の実際の収入未済額8,414,200円（前年度収入未済額7,677,800円＋前年度未還付金736,400円）に比べ1,836,900円（21.8%）減少している。

不納欠損額2,301,700円は、時効成立によるものである。（前年度2,455,500円）

被保険者負担の公平性、介護保険会計の健全性の観点から、一層の収納率向上と収入未済額の解消に努力されたい。また、不納欠損処分については、前年度に比べ減少しているが、市民の納付意識を阻害することのないよう慎重かつ厳正に対処されたい。

（款別歳出状況）

（単位:円・%）

| 区　分 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 支出割合 | 対前年 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | 対予算 | 前年度決算額 | 増減<br>比率 |
| 総務費 | 158,628,000 | 141,793,014 | 0 | 16,834,986 | 89.4 | 133,833,799 | 7,959,215<br>105.9 |
| 保険給付費 | 4,176,601,000 | 4,059,597,773 | 0 | 117,003,227 | 97.2 | 3,867,705,456 | 191,892,317<br>105.0 |
| 地域支援事業費 | 205,159,000 | 177,043,385 | 0 | 28,115,615 | 86.3 | 171,763,852 | 5,279,533<br>103.1 |
| 基金積立金 | 119,751,000 | 119,706,985 | 0 | 44,015 | 100.0 | 142,489,118 | △ 22,782,133<br>84.0 |
| 諸支出金 | 81,587,000 | 81,462,071 | 0 | 124,929 | 99.8 | 146,581,192 | △ 65,119,121<br>55.6 |
| 公債費 | 1,000 | 0 | 0 | 1,000 | 0.0 | 0 | 0<br>— |
| 予備費 | 51,889,000 | 0 | 0 | 51,889,000 | 0.0 | 0 | 0<br>— |
| 合　計 | 4,793,616,000 | 4,579,603,228 | 0 | 214,012,772 | 95.5 | 4,462,373,417 | 117,229,811<br>102.6 |

歳出決算額は、前年度に比べ117,229,811円（2.6%）増加している。これは、主に基金積立金、諸支出金における償還金などが減少したものの、保険給付費の介護サービス等諸費における居宅介護サービス給付費、施設介護サービス給付費などが増加したことによるものである。

不用額の主なものは、保険給付費の介護サービス等諸費における居宅介護サービス給付費43,093,926円、地域密着型介護サービス給付費17,073,474円、特定入所者介護サービス費27,634,594円、地域支援事業費の包括的支援事業・任意事業費における包括的支援事業委託料14,164,934円などである。

### ⑥ 訪問看護ステーション事業特別会計

予算現額54,488,000円に対する決算額は、歳入決算額45,255,618円（収入率83.1%）、歳出決算額44,708,811円（執行率82.1%）である。

歳入歳出差引額、実質収支額ともに546,807円となっている。

（款別歳入状況）

（単位:円・%）

| 区　分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不　納<br>欠損額 | 収入未済額 | 収入割合 | | 対　前　年 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | 対予算 | 対調定 | 前年度決算額 | 増　減<br>比　率 |
| サービス収入 | 13,500,000 | 7,252,090 | 7,252,090 | 0 | 0 | 53.7 | 100.0 | 13,529,909 | △ 6,277,819<br>53.6 |
| 訪問看護収入 | 6,600,000 | 3,203,068 | 3,203,068 | 0 | 0 | 48.5 | 100.0 | 8,333,989 | △ 5,130,921<br>38.4 |
| 繰入金 | 27,381,000 | 27,381,000 | 27,381,000 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 | 26,530,000 | 851,000<br>103.2 |
| 繰越金 | 6,887,000 | 6,887,660 | 6,887,660 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 | 7,257,693 | △ 370,033<br>94.9 |
| 諸収入 | 120,000 | 531,800 | 531,800 | 0 | 0 | 443.2 | 100.0 | 192,445 | 339,355<br>276.3 |
| 合　計 | 54,488,000 | 45,255,618 | 45,255,618 | 0 | 0 | 83.1 | 100.0 | 55,844,036 | △ 10,588,418<br>81.0 |

歳入決算額は、前年度に比べ10,588,418円（19.0%）減少している。これは、令和8年1月から事業を休止したことにより、サービス収入、訪問看護収入などが減少したことによるものである。

（款別歳出状況）

（単位:円・%）

| 区　分 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度<br>繰越額 | 不用額 | 支出割合 | 対　前　年 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | 対予算 | 前年度決算額 | 増　減<br>比　率 |
| サービス事業費 | 53,987,000 | 44,708,811 | 0 | 9,278,189 | 82.8 | 48,956,376 | △ 4,247,565<br>91.3 |
| 公債費 | 1,000 | 0 | 0 | 1,000 | 0.0 | 0 | 0<br>－ |
| 予備費 | 500,000 | 0 | 0 | 500,000 | 0.0 | 0 | 0<br>－ |
| 合　計 | 54,488,000 | 44,708,811 | 0 | 9,779,189 | 82.1 | 48,956,376 | △ 4,247,565<br>91.3 |

歳出決算額は、前年度に比べ4,247,565円（8.7%）減少している。これは、令和8年1月から事業を休止したことにより、サービス事業費における訪問看護サービス事業費が減少したことによるものである。

不用額の主なものは、サービス事業費の居宅サービス事業費における訪問看護サービス事業費のうち、需用費2,176,223円などである。

### ⑦ 宅地等開発事業特別会計

予算現額42,093,000円に対する決算額は、歳入決算額40,256,719円（収入率95.6%）、歳出決算額1,245,932円（執行率3.0%）である。

歳入歳出差引額、実質収支額ともに39,010,787円となっている。

（款別歳入状況）

（単位:円・%）

| 区　分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不　納<br>欠損額 | 収入未済額 | 収入割合 | | 対　前　年 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | 対予算 | 対調定 | 前年度決算額 | 増　減<br>比　率 |
| 事業収入 | 1,846,000 | 10,500 | 10,500 | 0 | 0 | 0.6 | 100.0 | 10,500 | 0<br>100.0 |
| 繰越金 | 40,246,000 | 40,246,219 | 40,246,219 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 | 41,291,799 | △ 1,045,580<br>97.5 |
| 諸収入 | 1,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.0 | － | 0 | 0<br>－ |
| 合　計 | 42,093,000 | 40,256,719 | 40,256,719 | 0 | 0 | 95.6 | 100.0 | 41,302,299 | △ 1,045,580<br>97.5 |

歳入決算額は、前年度に比べ1,045,580円（2.5%）減少している。これは、繰越金が減少したことによるものである。

事業収入の内訳は、土地貸付収入10,500円である。

（款別歳出状況）

（単位:円・%）

| 区　分 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度<br>繰越額 | 不用額 | 支出割合 | 対　前　年 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | 対予算 | 前年度決算額 | 増　減<br>比　率 |
| 総務費 | 1,071,000 | 220,000 | 0 | 851,000 | 20.5 | 220,000 | 0<br>100.0 |
| 事業費 | 1,359,000 | 1,025,932 | 0 | 333,068 | 75.5 | 836,080 | 189,852<br>122.7 |
| 予備費 | 39,663,000 | 0 | 0 | 39,663,000 | 0.0 | 0 | 0<br>－ |
| 合　計 | 42,093,000 | 1,245,932 | 0 | 40,847,068 | 3.0 | 1,056,080 | 189,852<br>118.0 |

歳出決算額は、前年度に比べ189,852円（18.0%）増加している。これは、事業費における宅地開発事業費が増加したことによるものである。

不用額の主なものは、総務費の総務管理費における一般管理費のうち、負担金、補助及び交付金800,000円などである。

### ⑧ 財産区特別会計

予算現額16,751,000円に対する決算額は、歳入決算額16,782,386円（収入率100.2%）、歳出決算額14,593,400円（執行率87.1%）である。

歳入歳出差引額、実質収支額ともに2,188,986円となっている。

（款別歳入状況）

（単位:円・%）

| 区　分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不　納<br>欠損額 | 収入未済額 | 収入割合 | | 対　前　年 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | 対予算 | 対調定 | 前年度決算額 | 増　減<br>比　率 |
| 財産収入 | 14,030,000 | 14,065,121 | 14,065,121 | 0 | 0 | 100.3 | 100.0 | 11,924,963 | 2,140,158<br>117.9 |
| 請負金 | 1,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.0 | － | 0 | 0<br>－ |
| 繰入金 | 595,000 | 595,000 | 595,000 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 | 95,000 | 500,000<br>626.3 |
| 繰越金 | 2,122,000 | 2,122,265 | 2,122,265 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 | 2,193,964 | △ 71,699<br>96.7 |
| 諸収入 | 3,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.0 | － | 55,000 | △ 55,000<br>皆減 |
| 合　計 | 16,751,000 | 16,782,386 | 16,782,386 | 0 | 0 | 100.2 | 100.0 | 14,268,927 | 2,513,459<br>117.6 |

歳入決算額は、前年度に比べ2,513,459円（17.6%）増加している。これは、主に財産収入、繰入金の増加によるものである。

（款別歳出状況）

（単位:円・%）

| 区　分 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度<br>繰越額 | 不用額 | 支出割合 | 対　前　年 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | 対予算 | 前年度決算額 | 増　減<br>比　率 |
| 財産費 | 15,042,000 | 14,593,400 | 0 | 448,600 | 97.0 | 12,091,662 | 2,501,738<br>120.7 |
| 諸支出金 | 0 | 0 | 0 | 0 | － | 55,000 | △ 55,000<br>皆減 |
| 予備費 | 1,709,000 | 0 | 0 | 1,709,000 | 0.0 | 0 | 0<br>－ |
| 合　計 | 16,751,000 | 14,593,400 | 0 | 2,157,600 | 87.1 | 12,146,662 | 2,446,738<br>120.1 |

歳出決算額は、前年度に比べ2,446,738円（20.1%）増加している。これは、主に財産費の一般管理費における積立金の増加によるものである。

不用額の主なものは、財産費の一般管理費における財産区管理委員報酬234,500円などである。

## 4. 実質収支に関する調書

(1) 一般会計

| | |
|---|---|
| 歳入総額 | 25,865,934,276 円 |
| 歳出総額 | 24,571,805,468 円 |
| 歳入歳出差引額 | 1,294,128,808 円 |
| 翌年度へ繰越すべき財源 | 137,095,000 円 |
| 実質収支額 | 1,157,033,808 円 |
| 実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額 | 857,033,808 円 |

形式収支で1,294,128,808円の黒字となり、これから翌年度へ繰越すべき財源137,095,000円を差し引いた実質収支においては、1,157,033,808円の黒字決算となっている。

(2) 特別会計

| | |
|---|---|
| 歳入総額 | 10,861,504,811 円 |
| 歳出総額 | 10,462,932,979 円 |
| 歳入歳出差引額 | 398,571,832 円 |
| 翌年度へ繰越すべき財源 | 0 円 |
| 実質収支額 | 398,571,832 円 |

形式収支、実質収支ともに、398,571,832円の黒字決算となっている。

（単位:円）

| 会計名 | | 歳入決算額 | 歳出決算額 | 歳入歳出差引額 | 繰越すべき財源 | 実質収支額 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 一般会計 | | 25,865,934,276 | 24,571,805,468 | 1,294,128,808 | 137,095,000 | 1,157,033,808 |
| 特別会計 | 国民健康保険（事業勘定） | 4,499,302,427 | 4,383,782,813 | 115,519,614 | 0 | 115,519,614 |
| | 国民健康保険（熊山診療施設勘定） | 401,856,540 | 353,967,755 | 47,888,785 | 0 | 47,888,785 |
| | 国民健康保険（佐伯北・是里診療施設勘定） | 215,137,688 | 190,303,501 | 24,834,187 | 0 | 24,834,187 |
| | 後期高齢者医療 | 898,979,717 | 894,727,539 | 4,252,178 | 0 | 4,252,178 |
| | 介護保険 | 4,743,933,716 | 4,579,603,228 | 164,330,488 | 0 | 164,330,488 |
| | 訪問看護ステーション事業 | 45,255,618 | 44,708,811 | 546,807 | 0 | 546,807 |
| | 宅地等開発事業 | 40,256,719 | 1,245,932 | 39,010,787 | 0 | 39,010,787 |
| | 財産区 | 16,782,386 | 14,593,400 | 2,188,986 | 0 | 2,188,986 |
| | 計 | 10,861,504,811 | 10,462,932,979 | 398,571,832 | 0 | 398,571,832 |
| 合計 | | 36,727,439,087 | 35,034,738,447 | 1,692,700,640 | 137,095,000 | 1,555,605,640 |

## 5. 財産に関する調書

財産の決算年度中の増減及び年度末の状況は、次表のとおりである。

(1) 公有財産

（単位：㎡・円）

| 区　　分 | 前年度末現在高 | 決算年度中増減高 | 決算年度末現在高 |
|---|---|---|---|
| 土地（山林含む） | 3,697,064 | 33,823 | 3,730,887 |
| 建物 | 237,238 | △ 3,059 | 234,179 |
| 財産区に属するもの | 14,373,880 | △ 125,458 | 14,248,422 |
| 物権 | 5,522 | 0 | 5,522 |
| 有価証券 | 1,597,859,425 | 0 | 1,597,859,425 |
| 出資による権利 | 2,982,275,949 | 31,097,000 | 3,013,372,949 |

土地の年度中の増加33,823㎡は、赤磐市総合公園（仮称）整備事業用地購入により、公園の面積が33,823㎡増加したことによるものである。なお、桜が丘交番開設に伴い、桜が丘いきいき交流センター駐車場306㎡が、行政財産から普通財産へ異動となった。

建物の年度中の減少3,059㎡は、熊山公民館及び熊山支所庁舎、黒本保育園などの解体処分により、建物面積が減少したことによるものである。

出資による権利の年度中の増加31,097,000円は、岡山県広域水道企業団出資金の増加によるものである。

(2) 物品

（単位：台）

| 区　　分 | 前年度末現在高 | 決算年度中増減高 | 決算年度末現在高 |
|---|---|---|---|
| 車両等 | 339 | 3 | 342 |

物品の年度中の増加は、車両が7台（普通車2台・軽自動車5台）減少したことと、機械・器具が9台、車両が1台（特殊自動車）増加したことによるものである。

(3) 債権

（単位：円）

| 区　　分 | 前年度末現在高 | 決算年度中増減高 | 決算年度末現在高 |
|---|---|---|---|
| 債権 | 144,893,071 | △ 4,434,287 | 140,458,784 |

債権の年度中の減少4,434,287円は、住宅新築資金等貸付金元利収入により3,425,287円災害援護資金貸付金元利収入により1,009,000円減少したことによるものである。

(4) 基金

（単位:円）

| 区　　分 | 前年度末現在高 | 決算年度中増減高 | 決算年度末現在高 |
|---|---|---|---|
| 財政調整基金 | 5,594,944,396 | △ 175,631,572 | 5,419,312,824 |
| 減債基金 | 427,047,611 | △ 54,760,977 | 372,286,634 |
| ふるさと・水と土保全対策基金 | 42,703,394 | 52,201 | 42,755,595 |
| 地域福祉基金 | 1,361,884 | 1,665 | 1,363,549 |
| 熊山大倉団地整備基金 | 10,949,483 | 13,385 | 10,962,868 |
| 赤坂中核用地環境保全基金 | 165,916 | △ 74,797 | 91,119 |
| 山陽ふれあい公園基金 | 355,026,493 | △ 3,119,016 | 351,907,477 |
| 地域振興基金 | 2,433,004,493 | 0 | 2,433,004,493 |
| 最終処分場管理運営基金 | 139,589,777 | 170,635 | 139,760,412 |
| 桜が丘東地域整備基金 | 80,991,567 | △ 616,488 | 80,375,079 |
| ふるさと応援基金 | 253,491,294 | 17,125,868 | 270,617,162 |
| 公共施設等整備基金 | 941,253,334 | △ 9,563,412 | 931,689,922 |
| 森林環境譲与税基金 | 25,928,445 | 9,304,395 | 35,232,840 |
| ハレカハーフ基金 | 4,132,019 | 1,193,681 | 5,325,700 |
| 地球温暖化対策基金 | 5,910,230 | 3,007,225 | 8,917,455 |
| 農業振興基金 | 0 | 1,784,676 | 1,784,676 |
| 国民健康保険財政調整基金 | 399,610,179 | 488,484 | 400,098,663 |
| 介護給付費準備基金 | 1,603,905,754 | 109,706,985 | 1,713,612,739 |
| 財産区基金 | 74,752,300 | 10,205,000 | 84,957,300 |
| 合　　計 | 12,394,768,569 | △ 90,712,062 | 12,304,056,507 |

基金増減内訳

（単位:円）

| | 積立額 | | | 取崩額 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 令和7年度 | 令和6年度 | 増減 | 令和7年度 | 令和6年度 | 増減 |
| 一般会計 | 1,173,086,066 | 1,047,049,147 | 126,036,919 | 1,384,198,597 | 1,626,575,650 | △ 242,377,053 |
| 特別会計 | 130,995,469 | 151,614,050 | △ 20,618,581 | 10,595,000 | 95,000 | 10,500,000 |
| 合　　計 | 1,304,081,535 | 1,198,663,197 | 105,418,338 | 1,394,793,597 | 1,626,670,650 | △ 231,877,053 |

## 第5　むすび

令和7年度の本市の決算規模は、一般会計及び特別会計を合わせた総額で、歳入は36,727,439,087円、歳出は35,034,738,447円となり、前年度に比べ歳入は2,639,161,613円（7.7%）、歳出は2,996,084,349円（9.4%）それぞれ増加している。

まず、一般会計の収支状況をみると、歳入決算額は25,865,934,276円で、前年度に比べ、2,768,620,016円（12.0%）の増加となっており、歳出決算額は24,571,805,468円で、前年度に比べ3,019,705,375円（14.0%）の増加となっている。

歳入歳出差引額では、1,294,128,808円となり、翌年度に繰越すべき財源137,095,000円を差し引いた実質収支は1,157,033,808円の黒字となっている。

歳入における市税については、市たばこ税が0.9%減となったが、市民税が12.9%、固定資産税が3.6%、軽自動車税が3.0%、それぞれ増となり、市税収入全体で341,569,142円（7.1%）の増加となっている。

市税以外の収入については、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金などが増加となり前年度に比べ2,427,050,874円（13.3%）の増加となっている。

基金繰入金は1,384,198,597円で、財政調整基金繰入金などの減少により、前年度に比べ242,377,053円（14.9%）の減少となっている。

自主財源と依存財源の構成比率をみると30.9%対69.1%で、自主財源は前年度と比べて2.0ポイント増加している。本市の自主財源の根幹であり、財政運営に大きな影響を及ぼす市税を含めた財源の確保については、今後もより一層の努力を望むものである。

次に、歳出について前年度と比べてみると、商工費が2.6%、公債費が1.9%減となったが、議会費が3.7%、総務費が28.4%、民生費が9.7%、衛生費が0.5%、農林水産業費が9.1%、土木費が38.8%、消防費が1.2%、教育費が22.2%、災害復旧費が294.4%増となったことにより、3,019,705,375円（14.0%）の増加となっている。

翌年度繰越額は、桜が丘いきいき交流センター運営管理事業などで892,264,000円となっている。

次に、特別会計（8会計）の決算額は、国民健康保険特別会計（事業勘定）、後期高齢者医療特別会計、訪問看護ステーション事業特別会計などの減少により、前年度に比べ減少となっている。なお、竜天オートキャンプ場特別会計については、昨年度末をもって廃止となっている。

まず、歳入決算額は、10,861,504,811円で、国民健康保険特別会計（熊山診療施設勘定）における繰入金、後期高齢者医療特別会計における後期高齢者医療保険料、介護保険特別会計における保険料などが増加したものの、国民健康保険特別会計（事業勘定）における県支出金国民健康保険特別会計（佐伯北・是里診療施設勘定）における繰越金などが減少したことにより、全体として129,458,403円（1.2%）の減少となっている。

歳出決算額は、10,462,932,979円で、後期高齢者医療特別会計における後期高齢者医療広域連合納付金、介護保険特別会計における保険給付費などが増加したものの、国民健康保険特別会計（佐伯北・是里診療施設勘定）における医業費、介護保険特別会計における諸支出金などが減少したことにより、全体として23,621,026円（0.2%）の減少となっている。

特に各種の保険事業特別会計については、高齢化の進展による社会保障費の増加、生産年齢人口の減少など、財政状況はさらに厳しくなることが予想されるため、今まで以上に健全経営に努められたい。

不用額は、一般会計では予算現額から支出済額及び翌年度繰越額を差し引いた2,424,966,532円であるが、予算現額27,889,036,000円から翌年度繰越額892,264,000円を差し引いた26,996,772,000円に対し9.0％となっている。特別会計では、不用額は1,012,728,021円で、予算現額11,475,661,000円に対し8.8％となっている。

各事業で生じた不用額については、その要因を分析し、今後の予算編成に的確に反映されるよう努められたい。

市債の残高は、一般会計と特別会計の合計で17,468,405,062円となっており、前年度に比べ809,917,074円（4.9％）増加している。

市債は、将来の財政負担となるものであるため、その発行にあたっては、将来の財政運営に及ぼす影響を慎重に考慮し、計画的な執行に努められたい。

次に、収入未済額の状況をみると、一般会計では調定額に対する収入未済額は393,364,738円（収入済額から未還付金を控除して算出）で、前年度に比べ3,297,405円（0.8％）増加している。特別会計では収入未済額は154,413,574円（収入済額から未還付金を控除して算出）で、前年度に比べ562,192円（0.4％）増加している。

厳しい財政状況の中で、自主財源の根幹にある市税をはじめ分担金、使用料等の確保は最も重要である。収入未済額が増加していることを担当部局のみの問題にすることなく、全庁的に庁的に努力、改善されるよう、より効果的な手法を講じ、継続して滞納整理の強化及び充実をを図り、積極的な収納対策に取り組まれたい。

一方、不納欠損額は一般会計が12,462,323円で、前年度に比べ15,106,456円（54.8％）減少し、特別会計は6,407,750円で、前年度に比べ1,349,998円（17.4％）減少している。

不納欠損処分は、市民に不公平感を抱かせるだけでなく、納付意欲を低下させるものであり収入未済が不納欠損に至らぬよう、徴収手続きの強化や、納付状況の的確な把握など個々の状況を十分調査したうえで適正な債権管理に努め、不納欠損額の抑制に鋭意努力されたい。

我が国の経済は、緩やかな成長が続いている一方で、物価高による家計への負担が大きく、原油価格の上昇や円相場の変動により、不安定かつ不確実な情勢が続いている。地方公共団体においても、人件費の増、金利の上昇、資材や物品の高騰及び入手に係る遅延など、業務を遂行する上での厳しい状況に、日々直面していることと推察する。また、少子高齢化の進展による子育て支援や高齢化対策等社会保障費の増大には歯止めがかからず、厳しい財政経営が続いている。

本市においても、急速に変化する経済やデジタル社会の構造の変化に柔軟に対応し、市民の生活に必要なサービスを提供しながら、持続可能な地域社会を実現していかなければならない。

そのためには、職員一人ひとりが高いコスト意識とニーズに応える積極性を持ち、最小の経費で最大の効果をあげるよう、スクラップアンドビルドや費用対効果を意識した行政経営に努められ、堅固な財政基盤の実現に向け、一層努力されることを望むものである。

# 参　　考　　資　　料

## 1. 歳入歳出総計・純計総括表

（単位：円）

| 区分 / 会計別 | | 歳入 総額 | 歳入 重複計算控除額 | 歳入 差引純歳入額 | 歳出 総額 | 歳出 重複計算控除額 | 歳出 差引純歳出額 | 差引過・不足 総計額 | 差引過・不足 純計額 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 一般会計 | | 25,865,934,276 | 16,601,068 | 25,849,333,208 | 24,571,805,468 | 1,541,498,262 | 23,030,307,206 | 1,294,128,808 | 2,819,026,002 |
| 特別会計 | | 10,861,504,811 | 1,565,842,262 | 9,295,662,549 | 10,462,932,979 | 40,945,068 | 10,421,987,911 | 398,571,832 | △ 1,126,325,362 |
| 特別会計 | 国民健康保険（事業勘定） | 4,499,302,427 | 315,237,287 | 4,184,065,140 | 4,383,782,813 | 24,344,000 | 4,359,438,813 | 115,519,614 | △ 175,373,673 |
| 特別会計 | 国民健康保険（熊山診療施設勘定） | 401,856,540 | 195,985,000 | 205,871,540 | 353,967,755 | 0 | 353,967,755 | 47,888,785 | △ 148,096,215 |
| 特別会計 | 国民健康保険（佐伯北・是里診療施設勘定） | 215,137,688 | 125,980,000 | 89,157,688 | 190,303,501 | 0 | 190,303,501 | 24,834,187 | △ 101,145,813 |
| 特別会計 | 後期高齢者医療 | 898,979,717 | 168,086,225 | 730,893,492 | 894,727,539 | 0 | 894,727,539 | 4,252,178 | △ 163,834,047 |
| 特別会計 | 介護保険 | 4,743,933,716 | 733,172,750 | 4,010,760,966 | 4,579,603,228 | 16,601,068 | 4,563,002,160 | 164,330,488 | △ 552,241,194 |
| 特別会計 | 訪問看護ステーション事業 | 45,255,618 | 27,381,000 | 17,874,618 | 44,708,811 | 0 | 44,708,811 | 546,807 | △ 26,834,193 |
| 特別会計 | 宅地等開発事業 | 40,256,719 | 0 | 40,256,719 | 1,245,932 | 0 | 1,245,932 | 39,010,787 | 39,010,787 |
| 特別会計 | 財産区 | 16,782,386 | 0 | 16,782,386 | 14,593,400 | 0 | 14,593,400 | 2,188,986 | 2,188,986 |
| | | 36,727,439,087 | 1,582,443,330 | 35,144,995,757 | 35,034,738,447 | 1,582,443,330 | 33,452,295,117 | 1,692,700,640 | 1,692,700,640 |

（注）重複計算控除額は、当該各会計相互間の繰入額、繰出額である。

## 2.　公債費の推移

（単位：円）

| 区　　分 | | 令和７年度 | 令和６年度 | 令和５年度 | 令和４年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 一　般　会　計 | | 2,067,987,717 | 2,108,773,139 | 2,189,632,338 | 2,258,259,869 |
| 特　別　会　計 | | 30,727,761 | 24,258,171 | 24,282,538 | 9,914,918 |
| | 国民健康保険（事業勘定） | － | － | － | － |
| | 国民健康保険（熊山診療施設勘定） | － | － | － | － |
| | 国民健康保険（佐伯北・是里診療施設勘定） | 30,727,761 | 24,258,171 | 24,282,538 | 9,914,918 |
| | 後期高齢者医療 | － | － | － | － |
| | 介護保険（保険事業勘定） | | | － | － |
| | 介護保険（サービス事業勘定） | | | | － |
| | 訪問看護ステーション事業 | － | － | － | － |
| | 宅地等開発事業 | － | － | － | － |
| | 財　産　区 | － | － | － | － |
| 合　計 | | 2,098,715,478 | 2,133,031,310 | 2,213,914,876 | 2,268,174,787 |

# 水　道　事　業　会　計

# 令和7年度水道事業会計決算審査意見

## 第1　審査の対象

令和7年度赤磐市水道事業会計決算

## 第2　審査の期日

令和8年7月1日

## 第3　審査の方法

審査にあたっては、決算報告書及び付属書類が関係法令に適合しているかどうかを確認するとともに、これらの計数について関係諸帳簿及び関係資料を照合審査し、あわせて関係職員から説明を聴取して実施した。

## 第4　審査の結果

審査に付された決算報告書及び付属書類はいずれも関係法令に準拠して作成され、計数は符合し正確であり、令和7年度の経営成績及び同年度末における財政状態を適正に表示しているものと認めた。

なお、決算の状況及び審査意見は、次のとおりである。

## 1. 事業の概要

### (1) 業務実績について

令和7年度の業務実績は、次のとおりである。

| 区　　分 | 単位 | 令和7年度 | 令和6年度 | 増　減 | 対前年比 |
|---|---|---|---|---|---|
| 給水人口 | 人 | 41,721 | 42,079 | △ 358 | 99.1 |
| 計画給水人口 | 人 | 44,209 | 44,209 | 0 | 100.0 |
| 給水区域内人口 | 人 | 42,005 | 42,369 | △ 364 | 99.1 |
| 普及率 | % | 99.3 | 99.3 | 0 | 100.0 |
| 総配水量 | ㎥ | 5,200,450 | 5,243,363 | △ 42,913 | 99.2 |
| 有収水量 | ㎥ | 4,418,860 | 4,463,158 | △ 44,298 | 99.0 |
| 有収率 | % | 85.0 | 85.1 | △ 0.1 | 99.9 |

令和8年3月31日現在で、給水人口は41,721人であり、給水区域内人口42,005人に対して、普及率は99.3%となっている。

当年度の総配水量は5,200,450㎥で、そのうち水道使用料の徴収対象となった有収水量は4,418,860㎥であり、有収率は85.0%となっている。

(参考)
(類似団体有収率83.4%　令和6年度総務省調べ)

## 2. 収支の状況

当年度の収支の状況は、次のとおりである。

### (1) 収益的収入及び支出

(収入)　　(単位:円・%)

| 区　　分 | 予算額 | 決算額 | 収入率 | 予算額に比べ決算額の増減 |
|---|---|---|---|---|
| 水道事業収益 | 1,142,318,000 | 1,051,333,658 | 92.0 | △ 90,984,342 |
| 営業収益 | 1,008,051,000 | 902,172,756 | 89.5 | △ 105,878,244 |
| 営業外収益 | 134,267,000 | 149,160,902 | 111.1 | 14,893,902 |
| 特別利益 | 0 | 0 | ― | 0 |

(注)　水道事業収益の決算額のうち、仮受消費税及び地方消費税の額は、77,829,894円である。

(支出)　　(単位:円・%)

| 区　　分 | 予算額 | 決算額 | 執行率 | 翌年度繰越額 | 不用額 |
|---|---|---|---|---|---|
| 水道事業費用 | 1,142,318,000 | 1,057,854,184 | 92.6 | 0 | 84,463,816 |
| 営業費用 | 1,102,855,000 | 1,048,951,185 | 95.1 | 0 | 53,903,815 |
| 営業外費用 | 28,463,000 | 8,462,377 | 29.7 | 0 | 20,000,623 |
| 特別損失 | 1,000,000 | 440,622 | 44.1 | 0 | 559,378 |
| 予備費 | 10,000,000 | 0 | 0.0 | 0 | 10,000,000 |

(注)　水道事業費用の決算額のうち、仮払消費税及び地方消費税の額は、67,218,191円である。

収益的収入決算額1,051,333,658円は、予算額1,142,318,000円に対し、92.0%の収入率となっている。

収益的支出決算額1,057,854,184円は、予算額1,142,318,000円に対し、92.6%の執行率となっている。

不用額の主なものは、営業費用における材料費、工事請負費、営業外費用における消費税・地方消費税納付金などである。

特別損失440,622円は、過年度分給水収益還付金である。

(2)　資本的収入及び支出

（収入）　（単位:円・%）

| 区　　分 | 予　算　額 | 決　算　額 | 収　入　率 | 予算額に比べ決算額の増減 |
|---|---|---|---|---|
| 資　本　的　収　入 | 246,825,000 | 60,144,800 | 24.4 | △ 186,680,200 |
| 工　事　負　担　金 | 37,620,000 | 16,962,000 | 45.1 | △ 20,658,000 |
| 国　庫　補　助　金 | 5,570,000 | 2,519,000 | 45.2 | △ 3,051,000 |
| 補　　助　　金 | 26,795,000 | 26,795,000 | 100.0 | 0 |
| 負　　担　　金 | 176,840,000 | 13,868,800 | 7.8 | △ 162,971,200 |

(注)　資本的収入の決算額のうち、仮受消費税及び地方消費税の額は、1,542,000円である。

（支出）　（単位:円・%）

| 区　　分 | 予　算　額 | 決　算　額 | 執　行　率 | 翌年度繰越額 | 不　用　額 |
|---|---|---|---|---|---|
| 資　本　的　支　出 | 672,243,000 | 410,837,113 | 61.1 | 231,002,000 | 30,403,887 |
| 建　設　改　良　費 | 581,082,000 | 339,676,920 | 58.5 | 231,002,000 | 10,403,080 |
| 企　業　債　償　還　金 | 71,161,000 | 71,160,193 | 100.0 | 0 | 807 |
| 予　　備　　費 | 20,000,000 | 0 | 0.0 | 0 | 20,000,000 |

(注)　資本的支出の決算額のうち、仮払消費税及び地方消費税の額は、30,879,720円である。

資本的収入決算額60,144,800円は、予算額246,825,000円に対し、24.4%の収入率となっている。

資本的支出決算額410,837,113円は、予算額672,243,000円に対し、61.1%の執行率となっている。

資本的収入決算額60,144,800円に対し、資本的支出決算額は410,837,113円であり、不足する350,692,313円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額26,375,289円及び損益勘定留保資金52,964,522円並びに利益積立金271,352,502円で補填している。

翌年度繰越額は、下水道工事に伴う水道管支障移設工事、松木浄水場自家用発電機工作物機器更新工事、岩田長尾2号支線交差点水道管支障移設工事によるものである。

不用額の主なものは、建設改良費における水道建設改良費の工事請負費、負担金などである。

3. 経営成績

(1) 損益計算書

当年度の経営の成績は、次の「損益計算書」のとおりである。

（単位:円・% 税抜き）

| 科目 | 令和7年度 | 令和6年度 | 増減 | 対前年比 |
|---|---|---|---|---|
| 営業収益 | 825,459,708 | 828,337,489 | △ 2,877,781 | 99.7 |
| 給水収益 | 768,083,620 | 826,215,989 | △ 58,132,369 | 93.0 |
| その他営業収益 | 1,745,800 | 2,121,500 | △ 375,700 | 82.3 |
| 他会計繰入金 | 55,630,288 | 0 | 55,630,288 | 皆増 |
| 営業費用 | 981,773,024 | 966,971,930 | 14,801,094 | 101.5 |
| 原水及び浄水費 | 520,310,061 | 515,390,867 | 4,919,194 | 101.0 |
| 配水及び給水費 | 178,712,501 | 173,182,039 | 5,530,462 | 103.2 |
| 総係費 | 75,069,568 | 68,977,792 | 6,091,776 | 108.8 |
| 減価償却費 | 207,680,894 | 209,421,232 | △ 1,740,338 | 99.2 |
| 営業利益（△損失） | △ 156,313,316 | △ 138,634,441 | △ 17,678,875 | △ 12.8 |
| 営業外収益 | 134,917,938 | 137,961,335 | △ 3,043,397 | 97.8 |
| 受取利息及び配当金 | 2,560,071 | 927,940 | 1,632,131 | 275.9 |
| 他会計負担金 | 5,236,722 | 5,344,431 | △ 107,709 | 98.0 |
| 他会計補助金 | 5,734,000 | 12,767,000 | △ 7,033,000 | 44.9 |
| 雑収益 | 12,593,101 | 12,324,283 | 268,818 | 102.2 |
| 長期前受金戻入 | 81,999,044 | 80,225,681 | 1,773,363 | 102.2 |
| 資本費繰入収益 | 26,795,000 | 26,372,000 | 423,000 | 101.6 |
| 営業外費用 | 12,629,360 | 9,831,604 | 2,797,756 | 128.5 |
| 支払利息及び企業債取扱諸費 | 8,462,377 | 9,831,604 | △ 1,369,227 | 86.1 |
| 雑支出 | 4,166,983 | 0 | 4,166,983 | 皆増 |
| 経常利益（△損失） | △ 34,024,738 | △ 10,504,710 | △ 23,520,028 | △ 223.9 |
| 特別利益 | 0 | 0 | 0 | — |
| 過年度損益修正益 | 0 | 0 | 0 | — |
| その他特別利益 | 0 | 0 | 0 | — |
| 特別損失 | 400,592 | 930,116 | △ 529,524 | 43.1 |
| 過年度損益修正損 | 0 | 0 | 0 | — |
| 過年度分給水収益還付金 | 400,592 | 930,116 | △ 529,524 | 43.1 |
| その他特別損失 | 0 | 0 | 0 | — |
| 当年度純利益(△純損失) | △ 34,425,330 | △ 11,434,826 | △ 22,990,504 | △ 201.1 |
| 前年度繰越利益剰余金 | 0 | 0 | 0 | — |
| その他未処分利益剰余金変動額 | 271,352,502 | 14,518,976 | 256,833,526 | 1,869.0 |
| 当年度未処分利益剰余金 | 236,927,172 | 3,084,150 | 233,843,022 | 7,582.1 |

① 営業損失

営業収益825,459,708円から営業費用981,773,024円を控除した営業損失は156,313,316円である。

② 経常損失

営業損失に営業外収益134,917,938円及び営業外費用12,629,360円を加減した経常損失は34,024,738円となっている。

③ 純損失

経常損失に特別利益0円及び特別損失400,592円を加減した当年度純損失は34,425,330円となっている。

(2) 経営分析

① 総収支

総収支及びその年度当初比較は、次表のとおりである。

（単位:円・% 税抜き）

| 科　　目 | 令和7年度 | 令和6年度 | 増　　減 | 対前年比 |
|---|---|---|---|---|
| 総収益<br>A | 960,377,646 | 966,298,824 | △ 5,921,178 | 99.4 |
| 総費用<br>B | 994,802,976 | 977,733,650 | 17,069,326 | 101.7 |
| 収支差引<br>A－B | △ 34,425,330 | △ 11,434,826 | △ 22,990,504 | △ 101.1 |
| 総収支比率<br>A／B | 96.5 | 98.8 | △ 2.3 | — |

前年度に比べ、総収益は5,921,178円（0.6%）減少で960,377,646円となり、総費用は17,069,326円（1.7%）増加で994,802,976円となっている。

この結果、収支差引額は22,990,504円（101.1%）減少で△34,425,330円となり、総収支比率は、2.3ポイント減少の96.5%で、採算の水準点である100%を下回った。

② 収益

収益については次表のとおりである。

（単位:円・% 税抜き）

| 科　　目 | 令和7年度 | 令和6年度 | 増　　減 | 対前年比 |
|---|---|---|---|---|
| 営業収益 | 825,459,708 | 828,337,489 | △ 2,877,781 | 99.7 |
| 給水収益 | 768,083,620 | 826,215,989 | △ 58,132,369 | 93.0 |
| その他営業収益 | 1,745,800 | 2,121,500 | △ 375,700 | 82.3 |
| 他会計繰入金 | 55,630,288 | 0 | 55,630,288 | 皆増 |

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 営業外収益 | | 134,917,938 | 137,961,335 | △ 3,043,397 | 97.8 |
| | 受取利息及び配当金 | 2,560,071 | 927,940 | 1,632,131 | 275.9 |
| | 他会計負担金 | 5,236,722 | 5,344,431 | △ 107,709 | 98.0 |
| | 他会計補助金 | 5,734,000 | 12,767,000 | △ 7,033,000 | 44.9 |
| | 雑収益 | 12,593,101 | 12,324,283 | 268,818 | 102.2 |
| | 長期前受金戻入 | 81,999,044 | 80,225,681 | 1,773,363 | 102.2 |
| | 資本費繰入収益 | 26,795,000 | 26,372,000 | 423,000 | 101.6 |
| 特別利益 | | 0 | 0 | 0 | — |
| | 過年度損益修正益 | 0 | 0 | 0 | — |
| | その他特別利益 | 0 | 0 | 0 | — |
| 合計 | | 960,377,646 | 966,298,824 | △ 5,921,178 | 99.4 |

ア 営業収益

営業収益は825,459,708円となり、前年度に比べ2,877,781円（0.3%）減少している。

給水収益は58,132,369円（7.0%）減少している。これは給水人口の減少、節水意識の向上、物価高騰対策として基本料金を2か月減免する措置を取ったことによるものである。

イ 営業外収益

営業外収益は134,917,938円となり、前年度に比べ3,043,397円（2.2%）減少している。

③ 費用

費用については次表のとおりである。

（単位:円・% 税抜き）

| 科目 | | 令和7年度 | 令和6年度 | 増減 | 対前年比 |
|---|---|---|---|---|---|
| 営業費用 | | 981,773,024 | 966,971,930 | 14,801,094 | 101.5 |
| | 原水及び浄水費 | 520,310,061 | 515,390,867 | 4,919,194 | 101.0 |
| | 配水及び給水費 | 178,712,501 | 173,182,039 | 5,530,462 | 103.2 |
| | 総係費 | 75,069,568 | 68,977,792 | 6,091,776 | 108.8 |
| | 減価償却費 | 207,680,894 | 209,421,232 | △ 1,740,338 | 99.2 |
| 営業外費用 | | 12,629,360 | 9,831,604 | 2,797,756 | 128.5 |
| | 支払利息及び企業債取扱諸費 | 8,462,377 | 9,831,604 | △ 1,369,227 | 86.1 |
| | 雑支出 | 4,166,983 | 0 | 4,166,983 | 皆増 |
| 特別損失 | | 400,592 | 930,116 | △ 529,524 | 43.1 |
| | 過年度分給水収益還付金 | 400,592 | 930,116 | △ 529,524 | 43.1 |
| 合計 | | 994,802,976 | 977,733,650 | 17,069,326 | 101.7 |

ア 営業費用

営業費用は981,773,024円となり、前年度に比べ14,801,094円（1.5%）増加している。

原水及び浄水費は、4,919,194円（1.0%）増加している。これは、主に負担金及び受水費が増加したことによるものである。

配水及び給水費は、5,530,462円（3.2%）増加している。これは、主に修繕費、材料費などが増加したことによるものである。

総係費は、6,091,776円（8.8%）増加している。これは、主に委託料などが増加したことによるものである。

減価償却費は、1,740,338円（0.8%）減少している。これは、有形固定資産減価償却費の減少によるものである。

イ 営業外費用

営業外費用は12,629,360円となり、前年度に比べ2,797,756円（28.5%）増加している。これは、控除対象外消費税などの雑支出が皆増したことによるものである。

ウ 特別損失

特別損失は400,592円となり、前年度に比べ529,524円（56.9%）減少している。これは、過年度分給水収益還付金が減少したことによるものである。

④ 供給単価・給水原価

1立方メートル当たりの供給単価・給水原価は次表のとおりである。

（単位:円・%）

| 区　　分 | 令和7年度 | 令和6年度 | 増　減 | 対前年比 |
|---|---|---|---|---|
| 供給単価 | 173.82 | 185.12 | △ 11.30 | 93.9 |
| 給水原価 | 206.48 | 200.88 | 5.60 | 102.8 |
| 差引額 | △ 32.66 | △ 15.76 | △ 16.90 | — |

1立方メートル当たりの収益を表す供給単価は、前年度185円12銭に比べ11円30銭（6.1%）低い173円82銭となっている。

1立方メートル当たりの費用を表す給水原価は、前年度200円88銭に比べ5円60銭（2.8%）高い206円48銭となっている。

その結果、供給単価と給水原価との差引額は、32円66銭の赤字となっており、前年度の15円76銭の赤字に比べ16円90銭増加している。

（注） 算式

・供給単価＝ $\dfrac{\text{給水収益}\quad(\text{A})}{\text{年間総有収水量}\,(\text{B})}$

| 区　　分 | 令和7年度 | 令和6年度 | 増　　減 |
|---|---|---|---|
| （A） | 768,083,620 | 826,215,989 | △ 58,132,369 |
| （B） | 4,418,860 | 4,463,158 | △ 44,298 |

・給水原価＝ $\dfrac{\text{経常費用－（受託工事費＋材料売却原価＋長期前受金戻入）}\quad(\text{C})}{\text{年間総有収水量}\quad(\text{D})}$

| 区　　分 | 令和7年度 | 令和6年度 | 増　　減 |
|---|---|---|---|
| （C） | 912,403,340 | 896,577,853 | 15,825,487 |
| （D） | 4,418,860 | 4,463,158 | △ 44,298 |

4. 財政状態

(1) 資産

資産総額は7,364,178,323円で、その構成は固定資産4,737,260,029円（64.3%）、流動資産2,626,918,294円（35.7%）となっている。

これらを前年度と比較すると次表のとおりである。

（単位:円・% 税抜き）

| 科　　目 | 令和7年度 | 令和6年度 | 増　　減 | 対前年比 |
|---|---|---|---|---|
| 固定資産 | 4,737,260,029 | 4,636,081,551 | 101,178,478 | 102.2 |
| 有形固定資産 | 4,727,888,950 | 4,631,352,644 | 96,536,306 | 102.1 |
| 土地 | 166,265,345 | 166,265,345 | 0 | 100.0 |
| 建物 | 45,121,151 | 49,875,934 | △ 4,754,783 | 90.5 |
| 構築物 | 4,312,599,085 | 4,211,444,888 | 101,154,197 | 102.4 |
| 機械及び装置 | 142,539,693 | 138,382,658 | 4,157,035 | 103.0 |
| 車両及び運搬具 | 1,391,056 | 1,600,909 | △ 209,853 | 86.9 |
| 工具器具及び備品 | 13,032,190 | 5,955,070 | 7,077,120 | 218.8 |
| 建設仮勘定 | 46,940,430 | 57,827,840 | △ 10,887,410 | 81.2 |
| 無形固定資産 | 6,200,000 | 1,620,000 | 4,580,000 | 382.7 |
| その他無形固定資産 | 6,200,000 | 1,620,000 | 4,580,000 | 382.7 |
| 投資その他の資産 | 3,171,079 | 3,108,907 | 62,172 | 102.0 |
| 破産更生債権等 | 3,171,079 | 3,108,907 | 62,172 | 102.0 |
| 流動資産 | 2,626,918,294 | 2,914,586,927 | △ 287,668,633 | 90.1 |
| 現金預金 | 2,515,053,799 | 2,782,432,520 | △ 267,378,721 | 90.4 |
| 未収金 | 77,986,275 | 82,490,585 | △ 4,504,310 | 94.5 |
| 貯蔵品 | 16,768,903 | 17,956,205 | △ 1,187,302 | 93.4 |
| 前払金 | 15,401,700 | 30,000,000 | △ 14,598,300 | 51.3 |
| その他流動資産 | 1,707,617 | 1,707,617 | 0 | 100.0 |
| 資産合計 | 7,364,178,323 | 7,550,668,478 | △ 186,490,155 | 97.5 |

当年度末における資産総額は、前年度に比べ186,490,155円（2.5%）減少している。

固定資産は、前年度に比べ101,178,478円（2.2%）増加している。これは、構築物、機械及び装置、工具器具及び備品などの増加によるものである。

流動資産は、前年度に比べ287,668,633円（9.9%）減少している。これは、主に現金預金及び前払金が減少したことによるものである。

(2) 負債及び資本

負債・資本総額は7,364,178,323円で、その構成は固定負債333,864,918円（4.5%）、流動負債258,736,531円（3.5%）、繰延収益1,954,163,471円（26.5%）、資本金2,095,307,270円（28.5%）、剰余金2,722,106,133円（37.0%）となっている。

これらを前年度と比較すると次表のとおりである。

（単位:円・% 税抜き）

| 科目 | 令和7年度 | 令和6年度 | 増減 | 対前年比 |
|---|---|---|---|---|
| 固定負債 | 333,864,918 | 401,452,180 | △ 67,587,262 | 83.2 |
| 企業債 | 333,864,918 | 401,452,180 | △ 67,587,262 | 83.2 |
| 流動負債 | 258,736,531 | 290,060,419 | △ 31,323,888 | 89.2 |
| 企業債 | 67,587,262 | 71,160,193 | △ 3,572,931 | 95.0 |
| 未払金 | 177,208,086 | 202,212,063 | △ 25,003,977 | 87.6 |
| 賞与等引当金 | 6,390,000 | 6,196,000 | 194,000 | 103.1 |
| その他流動負債 | 7,551,183 | 10,492,163 | △ 2,940,980 | 72.0 |
| 繰延収益 | 1,954,163,471 | 2,007,317,146 | △ 53,153,675 | 97.4 |
| 長期前受金 | 4,775,140,788 | 4,746,295,419 | 28,845,369 | 100.6 |
| 長期前受金収益化累計額 | △ 2,820,977,317 | △ 2,738,978,273 | △ 81,999,044 | △ 3.0 |
| 資本金 | 2,095,307,270 | 2,092,223,120 | 3,084,150 | 100.1 |
| 資本金 | 2,095,307,270 | 2,092,223,120 | 3,084,150 | 100.1 |
| 剰余金 | 2,722,106,133 | 2,759,615,613 | △ 37,509,480 | 98.6 |
| 資本剰余金 | 49,409,936 | 49,409,936 | 0 | 100.0 |
| 受贈財産評価額 | 45,244,546 | 45,244,546 | 0 | 100.0 |
| 工事負担金 | 4,165,390 | 4,165,390 | 0 | 100.0 |
| 利益剰余金 | 2,672,696,197 | 2,710,205,677 | △ 37,509,480 | 98.6 |
| 減債積立金 | 269,319,000 | 269,319,000 | 0 | 100.0 |
| 利益積立金 | 1,953,450,025 | 2,224,802,527 | △ 271,352,502 | 87.8 |
| 建設改良積立金 | 213,000,000 | 213,000,000 | 0 | 100.0 |
| 当年度未処分利益剰余金 | 236,927,172 | 3,084,150 | 233,843,022 | 7,682.1 |
| 負債資本合計 | 7,364,178,323 | 7,550,668,478 | △ 186,490,155 | 97.5 |

当年度末における負債・資本の総額は、前年度に比べ186,490,155円（2.5%）減少している。

固定負債は、前年度に比べ67,587,262円（16.8%）減少している。これは、企業債の減少によるものである。

流動負債は、前年度に比べ31,323,888円（10.8%）減少している。これは、主に企業債、未払金などが減少したことによるものである。

剰余金は、前年度に比べ37,509,480円（1.4%）減少している。これは、主に利益積立金の減少によるものである。

5. 財務比率等の状況

当年度の財務比率は、次のとおりである。

（単位:%）

| 区　　分 | 令和7年度 | 令和6年度 | 令和5年度 | 算定方法 |
|---|---|---|---|---|
| 自己資本構成比率<br>（比率が高いほどよい） | 92.0 | 90.8 | 91.1 | 自己資本 / 総資本 × 100 |
| 固定資産対長期資本比率<br>（望ましい比率100%以下） | 66.7 | 63.9 | 63.9 | 固定資産 / 自己資本+固定負債 × 100 |
| 流動比率<br>（理想比率200%以上） | 1,015.3 | 1,004.8 | 1,414.4 | 流動資産 / 流動負債 × 100 |

（注）　総資本＝資本金＋剰余金＋負債
　　自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の占める割合を示すものであり、この比率が高いほど経営の安全性が高いといえる。当年度は92.0%である。

固定資産対長期資本比率は、固定資産とその調達資金源との関係をみるものであり、100%以下で、かつ低いことが望ましい。当年度は66.7%で、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われており、適合した状態にあるものと認められる。

流動比率は、企業の支払能力を判断する指標であり、流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上あることが望ましい。当年度は1,015.3%であり、理想比率を示している。

（参考）

類似団体の比率（給水人口3万人以上5万人未満）　（単位:%）

| | |
|---|---|
| 自己資本構成比率 | 71.1 |
| 固定資産対長期資本比率 | 90.3 |
| 流動比率 | 320.0 |

（令和6年度　総務省調べ）

6. 収入未済額の状況

水道使用料の収入未済額の状況については、次のとおりである。

（単位：円・%）

| 区　　分 | 令和7年度 | 令和6年度 | 増　　減 | 対前年比 |
|---|---|---|---|---|
| 過年度分 | 66,205,082 | 66,715,438 | △ 510,356 | 99.2 |
| 現年度分 | 49,823,623 | 76,995,627 | △ 27,172,004 | 64.7 |
| 合　　計 | 116,028,705 | 143,711,065 | △ 27,682,360 | 80.7 |

現年度分は、3月調定分が主で、その大部分が新年度の4月中に収納されるものである。前年度に比べ、27,172,004円（35.3%）の減少となっている。
水道使用料全体では、前年度と比べ、27,682,360円（19.3%）の減少となっている。

収入未済額については、受益者負担及び公平性の見地から、一層の収納率の向上と収入未済額の解消に向けて努力されたい。

7. 不納欠損額の状況

水道使用料の不納欠損額の状況については、次のとおりである。

（単位：円・%）

| 区　　分 | 令和7年度 | 令和6年度 | 増　　減 | 対前年比 |
|---|---|---|---|---|
| 過年度分 | 81,244 | 314,155 | △ 232,911 | 25.9 |
| 現年度分 | 0 | 7,662 | △ 7,662 | 0.0 |
| 合　　計 | 81,244 | 321,817 | △ 240,573 | 25.2 |

不納欠損額81,244円は、破産によるものである。

不納欠損処分については、前年度に比べ240,573円（74.8%）減少しているが、市民の納付意識を阻害することのないよう慎重かつ厳正に対処されたい。

## 第5　むすび

令和7年度に実施した主な事業としては、下水道工事に伴う支障水道管移設工事、改良工事として配水管布設工事、配水管改良工事が行われた。また修繕工事として、量水器取替工事、配給管の漏水等修繕工事などが行われた。

業務実績では、令和6年度と比較すると、年度末給水人口は358人減の41,721人、年間総配水量は5,200,450㎥で0.8%減少、年間有収水量は4,418,860㎥で1.0%減少している。

有収率は85.0%で、前年度に比べ0.1ポイント減少している。

総配水量が減少しているのは、人口減少、節水機器の普及などによるものであり、有収水量の減少は、漏水などによる無収水量の増加によるものである。

引き続き今後も管路の漏水調査や維持管理、管路更新を計画的に進めるとともに、早期の漏水修理を行い、有収率の向上に努められたい。

経営成績については、損益計算書で比較すると、総収益は960,377,646円で、給水収益の減少などにより前年度に比べ5,921,178円（0.6%）減少している。また、総費用は994,802,976円で、総係費などの増加により、前年度に比べ17,069,326円（1.7%）増加している。

これらの結果から、純損失として34,425,330円を計上している。

水道使用料の収入未済額については、過年度分、現年度分ともに減少している。当年度については、物価高騰対策として、水道料金の基本料金を2か月減免する措置が取られたこともあるが、督促や催告による通知、納付相談、給水停止等を実施するなど、徴収強化が図られ、新たな未収金の発生の抑制に努められた結果であると評価する。

未収金が長期化すると徴収が困難となるため、将来の不納欠損を防ぐためにも、今後も初期の回収対策を講ずるとともに、受益者負担の公平性を確保するため、法的措置の実施も視野に入れ、適切な債権管理の徹底に取り組まれたい。

水道事業を取り巻く環境は、急速な人口減少や節水機器の普及などにより、水需要の減少が推測される一方で、漏水修繕工事の件数は増加傾向にあり、それに伴う人件費や修繕に係る資材の高騰などが経営を圧迫する懸念がある。

水道は、安全・安心で豊かな生活を送るために必要不可欠なライフラインである。将来に渡り、安全で良質な水を安定供給するため、定期的な漏水調査を継続し、漏水箇所の早期発見と修繕に努めるとともに、効率的かつ合理的な事業運営を図られるよう望むものである。

# 下　水　道　事　業　会　計

# 令和7年度下水道事業会計決算審査意見

## 第1　審査の対象

令和7年度赤磐市下水道事業会計決算

## 第2　審査の期日

令和8年7月1日

## 第3　審査の方法

審査にあたっては、決算報告書及び付属書類が関係法令に適合しているかどうかを確認するとともに、これらの計数について関係諸帳簿及び関係資料を照合審査し、あわせて関係職員から説明を聴取して実施した。

## 第4　審査の結果

審査に付された決算報告書及び付属書類はいずれも関係法令に準拠して作成され、計数は符合し正確であり、令和7年度の経営成績及び同年度末における財政状態を適正に表示しているものと認めた。

なお、決算の状況及び審査意見は、次のとおりである。

## 1. 事業の概要

### (1) 業務実績について

令和7年度の業務実績は、次のとおりである。

| 区　　分 | 単位 | 令和7年度 | 令和6年度 | 増　減 | 対前年比 |
|---|---|---|---|---|---|
| 行政区域内人口 | 人 | 41,922 | 42,283 | △ 361 | 99.1 |
| 処理区域内人口 | 人 | 34,816 | 34,786 | 30 | 100.1 |
| 普及率 | % | 83.1 | 82.3 | 0.8 | 100.9 |
| 水洗化人口 | 人 | 33,623 | 33,544 | 79 | 100.2 |
| 水洗化率 | % | 96.6 | 96.4 | 0.2 | 100.1 |
| 年間総処理水量 | ㎥ | 3,117,443 | 3,131,735 | △ 14,292 | 99.5 |
| 年間有収水量 | ㎥ | 3,115,313 | 3,126,660 | △ 11,347 | 99.6 |
| 1月平均 | ㎥ | 259,609 | 260,555 | △ 946 | 99.6 |
| 1日平均 | ㎥ | 8,654 | 8,685 | △ 31 | 99.6 |

令和8年3月31日現在で、水洗化人口は33,623人であり、前年度に比べ79人（0.2%）増加している。

当年度の総処理水量は3,117,443㎥で、有収水量は3,115,313㎥であり、有収率は99.9%となっている。

**（参考）**

（類似団体有収率83.0%（公共下水道・法適用企業）　令和6年度総務省調べ）

## 2. 収支の状況

当年度の収支の状況は、次のとおりである。

### (1) 収益的収入及び支出

**（収入）**　　**（単位:円・%）**

| 区　　分 | 予算額 | 決算額 | 収入率 | 予算額に比べ決算額の増減 |
|---|---|---|---|---|
| 下水道事業収益 | 1,750,848,000 | 1,746,901,118 | 99.8 | △ 3,946,882 |
| 営業収益 | 566,667,000 | 541,803,911 | 95.6 | △ 24,863,089 |
| 営業外収益 | 1,184,181,000 | 1,205,097,207 | 101.8 | 20,916,207 |
| 特別利益 | 0 | 0 | ー | 0 |

（注）　下水道事業収益の決算額のうち、仮受消費税及び地方消費税の額は、45,986,037円である。

**（支出）**　　**（単位:円・%）**

| 区　　分 | 予算額 | 決算額 | 執行率 | 翌年度繰越額 | 不用額 |
|---|---|---|---|---|---|
| 下水道事業費用 | 1,760,043,000 | 1,672,886,976 | 95.0 | 0 | 87,156,024 |
| 営業費用 | 1,548,934,000 | 1,495,816,596 | 96.6 | 0 | 53,117,404 |
| 営業外費用 | 207,109,000 | 176,454,207 | 85.2 | 0 | 30,654,793 |
| 特別損失 | 1,000,000 | 616,173 | 61.6 | 0 | 383,827 |
| 予備費 | 3,000,000 | 0 | 0.0 | 0 | 3,000,000 |

（注）　下水道事業費用の決算額のうち、仮払消費税及び地方消費税の額は、39,471,826円である。

収益的収入決算1,746,901,118円は、予算額1,750,848,000円に対し、99.8%の収入率となっている。

収益的支出決算額1,672,886,976円は、予算額1,760,043,000円に対し、95.0%の執行率となっている。

不用額の主なものは、営業費用における処理場費の光熱水費、委託料、減価償却費の減価償却費、営業外費用の消費税及び地方消費税である。

特別損失616,173円は、過年度分下水収益還付金である。

(2) 資本的収入及び支出

(収入) (単位:円・%)

| 区分 | 予算額 | 決算額 | 収入率 | 予算額に比べ決算額の増減 |
|---|---|---|---|---|
| 資本的収入 | 1,211,554,000 | 747,026,500 | 61.7 | △ 464,527,500 |
| 企業債 | 464,300,000 | 169,800,000 | 36.6 | △ 294,500,000 |
| 国庫補助金 | 241,875,000 | 90,750,500 | 37.5 | △ 151,124,500 |
| 他会計負担金 | 64,141,000 | 64,141,000 | 100.0 | 0 |
| 他会計補助金 | 204,947,000 | 204,947,000 | 100.0 | 0 |
| 負担金等 | 30,003,000 | 11,100,000 | 37.0 | △ 18,903,000 |
| 出資金 | 206,288,000 | 206,288,000 | 100.0 | 0 |

(注) 資本的収入の決算額のうち、仮受消費税及び地方消費税の額は、0円である。また、翌年度繰越額に係る財源充当額は19,550,000円である。

(支出) (単位:円・%)

| 区分 | 予算額 | 決算額 | 執行率 | 翌年度繰越額 | 不用額 |
|---|---|---|---|---|---|
| 資本的支出 | 1,692,129,000 | 1,275,684,853 | 75.4 | 336,600,000 | 79,844,147 |
| 建設改良費 | 804,360,000 | 391,917,454 | 48.7 | 336,600,000 | 75,842,546 |
| 企業債償還金 | 883,769,000 | 883,767,399 | 100.0 | 0 | 1,601 |
| 予備費 | 4,000,000 | 0 | 0.0 | 0 | 4,000,000 |

(注) 資本的支出の決算額のうち、仮払消費税及び地方消費税の額は、33,100,191円である。

資本的収入決算額747,026,500円は、予算額1,211,554,000円に対し、61.7%の収入率となっている。

資本的支出決算額1,275,684,853円は、予算額1,692,129,000円に対し、75.4%の執行率となっている。

資本的収入決算額747,026,500円から翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額19,550,000円を除いた727,476,500円に対し、資本的支出決算額は1,275,684,853円であり不足する548,208,353円は、前年度から繰り越された支出に充当する額22,000,000円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額15,283,988円、過年度分損益勘定留保資金375,873,374円、当年度分損益勘定留保資金135,050,991円で補填している。
翌年度繰越額は、技術支援業務、山陽処理区内汚水管渠埋設工事、水道管支障移転補償などである。

不用額の主なものは、建設改良費における補償費、固定資産購入費などである。

3. 経営成績

(1) 損益計算書

当年度の経営の成績は、次の「損益計算書」のとおりである。

（単位:円・% 税抜き）

| 科目 | 令和7年度 | 令和6年度 | 増減 | 対前年比 |
|---|---|---|---|---|
| 営業収益 | 495,817,874 | 497,765,277 | △ 1,947,403 | 99.6 |
| 下水道使用料 | 451,937,019 | 453,850,087 | △ 1,913,068 | 99.6 |
| 農業集落排水使用料 | 7,083,655 | 7,051,790 | 31,865 | 100.5 |
| 他会計負担金 | 35,719,000 | 35,740,000 | △ 21,000 | 99.9 |
| その他営業収益 | 1,078,200 | 1,123,400 | △ 45,200 | 96.0 |
| 営業費用 | 1,456,400,779 | 1,414,436,565 | 41,964,214 | 103.0 |
| 管渠費 | 54,880,843 | 47,798,416 | 7,082,427 | 114.8 |
| ポンプ場費 | 7,581,704 | 2,692,523 | 4,889,181 | 281.6 |
| 処理場費 | 312,634,647 | 293,635,446 | 18,999,201 | 106.5 |
| 普及促進費 | 1,005,000 | 1,605,000 | △ 600,000 | 62.6 |
| 総係費 | 50,256,754 | 47,631,546 | 2,625,208 | 105.5 |
| 減価償却費 | 1,030,041,831 | 1,021,073,634 | 8,968,197 | 100.9 |
| 営業利益（△損失） | △ 960,582,905 | △ 916,671,288 | △ 43,911,617 | △ 4.8 |
| 営業外収益 | 1,196,327,430 | 1,199,606,241 | △ 3,278,811 | 99.7 |
| 他会計負担金 | 308,696,000 | 292,745,000 | 15,951,000 | 105.4 |
| 他会計補助金 | 303,825,000 | 326,728,000 | △ 22,903,000 | 93.0 |
| 県補助金 | 0 | 660,000 | △ 660,000 | 皆減 |
| 長期前受金戻入 | 573,503,876 | 568,912,062 | 4,591,814 | 100.8 |
| 雑収益 | 10,302,554 | 10,561,179 | △ 258,625 | 97.6 |
| 営業外費用 | 176,454,207 | 185,116,791 | △ 8,662,584 | 95.3 |
| 支払利息及び企業債取扱諸費 | 176,454,207 | 185,056,776 | △ 8,602,569 | 95.4 |
| 営業外雑支出 | 0 | 60,015 | △ 60,015 | 皆減 |
| 経常利益（△損失） | 59,290,318 | 97,818,162 | △ 38,527,844 | △ 39.4 |
| 特別利益 | 0 | 1,454,780 | △ 1,454,780 | 皆減 |
| 過年度損益修正益 | 0 | 1,454,780 | △ 1,454,780 | 皆減 |
| 特別損失 | 560,164 | 1,210,433 | △ 650,269 | 46.3 |
| 過年度損益修正損 | 0 | 0 | 0 | ― |
| 過年度分下水収益還付金 | 560,164 | 1,210,433 | △ 650,269 | 46.3 |
| 過年度分消費税及び地方消費税 | 0 | 0 | 0 | ― |
| その他特別損失 | 0 | 0 | 0 | ― |
| 当年度純利益(△純損失) | 58,730,154 | 98,062,509 | △ 39,332,355 | △ 40.1 |
| 前年度繰越利益剰余金 | 0 | 0 | 0 | ― |
| その他未処分利益剰余金変動額 | 0 | 0 | 0 | ― |
| 当年度未処分利益剰余金 | 58,730,154 | 98,062,509 | △ 39,332,355 | △ 40.1 |

① 営業損失

営業収益495,817,874円から営業費用1,456,400,779円を控除した営業損失は、960,582,905円である。

② 経常利益

営業損失に営業外収益1,196,327,430円及び営業外費用176,454,207円を加減した経常利益は59,290,318円となっている。

③ 純利益

経常利益から特別利益0円及び特別損失560,164円を加減した当年度純利益は、58,730,154円となっている。

(2) 経営分析

① 総収支

総収支は、次表のとおりである。

（単位:円・% 税抜き）

| 科　　目 | 令和7年度 | 令和6年度 | 増　　減 | 対前年比 |
|---|---|---|---|---|
| 総 収 益<br>A | 1,692,145,304 | 1,698,826,298 | △ 6,680,994 | 99.6 |
| 総 費 用<br>B | 1,633,415,150 | 1,600,763,789 | 32,651,361 | 102.0 |
| 収支差引<br>A－B | 58,730,154 | 98,062,509 | △ 39,332,355 | 59.9 |
| 総収支比率<br>A／B | 103.6 | 106.1 | △ 2.5 | － |

前年度に比べ、総収益は6,680,994円（0.4%）減少で1,692,145,304円となり、総費用は32,651,361円（2.0%）増加で1,633,415,150円となっている。

この結果、収支差引額は39,332,355円（40.1%）減少で58,730,154円となり、総収支比率は2.5ポイント減少の103.6%で、採算の水準点である100%を上回った。

② 収益

収益については次表のとおりである。

（単位:円・% 税抜き）

| 科目 | 令和7年度 | 令和6年度 | 増減 | 対前年比 |
|---|---|---|---|---|
| 営業収益 | 495,817,874 | 497,765,277 | △ 1,947,403 | 99.6 |
| 下水道使用料 | 451,937,019 | 453,850,087 | △ 1,913,068 | 99.6 |
| 農業集落排水使用料 | 7,083,655 | 7,051,790 | 31,865 | 100.5 |
| 他会計負担金 | 35,719,000 | 35,740,000 | △ 21,000 | 99.9 |
| その他営業収益 | 1,078,200 | 1,123,400 | △ 45,200 | 96.0 |
| 営業外収益 | 1,196,327,430 | 1,199,606,241 | △ 3,278,811 | 99.7 |
| 他会計負担金 | 308,696,000 | 292,745,000 | 15,951,000 | 105.4 |
| 他会計補助金 | 303,825,000 | 326,728,000 | △ 22,903,000 | 93.0 |
| 県補助金 | 0 | 660,000 | △ 660,000 | 皆減 |
| 長期前受金戻入 | 573,503,876 | 568,912,062 | 4,591,814 | 100.8 |
| 雑収益 | 10,302,554 | 10,561,179 | △ 258,625 | 97.6 |
| 特別利益 | 0 | 1,454,780 | △ 1,454,780 | 皆減 |
| 過年度損益修正益 | 0 | 1,454,780 | △ 1,454,780 | 皆減 |
| 合計 | 1,692,145,304 | 1,698,826,298 | △ 6,680,994 | 99.6 |

ア 営業収益

営業収益は495,817,874円となり、前年度に比べ1,947,403円（0.4%）減少している。

下水道使用料は1,913,068円（0.4%）減少している。これは、人口減少及び市民の節水意識による下水道使用料の減収によるものである。

イ 営業外収益

営業外収益は1,196,327,430円となり、前年度に比べ3,278,811円（0.3%）減少している。

これは、おもに他会計補助金が22,903,000円（7.0%）、県補助金が660,000円皆減したことによるものである。

ウ 特別利益

特別利益は0円となり、前年度に比べ皆減している。これは過年度損益修正益の皆減によるものである。

③ 費用

費用については次表のとおりである。

（単位:円･% 税抜き）

| 科目 | 令和7年度 | 令和6年度 | 増減 | 対前年比 |
|---|---|---|---|---|
| 営業費用 | 1,456,400,779 | 1,414,436,565 | 41,964,214 | 103.0 |
| 管渠費 | 54,880,843 | 47,798,416 | 7,082,427 | 114.8 |
| ポンプ場費 | 7,581,704 | 2,692,523 | 4,889,181 | 281.6 |
| 処理場費 | 312,634,647 | 293,635,446 | 18,999,201 | 106.5 |
| 普及促進費 | 1,005,000 | 1,605,000 | △ 600,000 | 62.6 |
| 総係費 | 50,256,754 | 47,631,546 | 2,625,208 | 105.5 |
| 減価償却費 | 1,030,041,831 | 1,021,073,634 | 8,968,197 | 100.9 |
| 営業外費用 | 176,454,207 | 185,116,791 | △ 8,662,584 | 95.3 |
| 支払利息及び企業債取扱諸費 | 176,454,207 | 185,056,776 | △ 8,602,569 | 95.4 |
| 営業外雑支出 | 0 | 60,015 | △ 60,015 | 皆減 |
| 特別損失 | 560,164 | 1,210,433 | △ 650,269 | 46.3 |
| 過年度損益修正損 | 0 | 0 | 0 | ― |
| 過年度分下水収益還付金 | 560,164 | 1,210,433 | △ 650,269 | 46.3 |
| 過年度分消費税及び地方消費税 | 0 | 0 | 0 | ― |
| その他特別損失 | 0 | 0 | 0 | ― |
| 合計 | 1,633,415,150 | 1,600,763,789 | 32,651,361 | 102.0 |

ア 営業費用

営業費用は1,456,400,779円となり、前年度に比べ41,964,214円（3.0%）増加している。

管渠費は、7,082,427円（14.8%）増加している。これは、主に修繕料が増加したことによるものである。

ポンプ場費は、4,889,181円（181.6%）増加している。これは、修繕料が増加したことによるものである。

処理場費は、18,999,201円（6.5%）増加している。これは、光熱水費、修繕料などが減少したものの、委託料が増加したことによるものである。

減価償却費は、8,968,197円（0.9%）増加している。これは、有形固定資産減価償却費の増加によるものである。

イ 営業外費用

営業外費用は176,454,207円となり、前年度に比べ8,662,584円（4.7%）減少している。これは、企業債利息が減少したことによるものである。

ウ 特別損失

特別損失は560,164円となり、前年度に比べ650,269円（53.7%）減少している。これは、過年度分下水収益還付金が減少したことによるものである。

4. 財政状態

(1) 資産

資産総額は23,580,590,732円で、その構成は固定資産22,689,913,449円（96.2%）、流動資産890,677,283円（3.8%）となっている。

これらを前年度と比較すると次表のとおりである。

（単位:円・% 税抜き）

| 科目 | 令和7年度 | 令和6年度 | 増減 | 対前年比 |
|---|---|---|---|---|
| 固定資産 | 22,689,913,449 | 23,362,759,269 | △ 672,845,820 | 97.1 |
| 有形固定資産 | 22,686,430,770 | 23,360,075,338 | △ 673,644,568 | 97.1 |
| 土地 | 1,873,535,582 | 1,873,535,582 | 0 | 100.0 |
| 建物 | 1,171,653,702 | 1,210,920,430 | △ 39,266,728 | 96.8 |
| 構築物 | 18,861,853,517 | 19,425,675,029 | △ 563,821,512 | 97.1 |
| 機械及び装置 | 732,537,881 | 804,574,328 | △ 72,036,447 | 91.0 |
| 車両及び運搬具 | 169,473 | 169,473 | 0 | 100.0 |
| 建設仮勘定 | 46,680,615 | 45,200,496 | 1,480,119 | 103.3 |
| 無形固定資産 | 2,420,000 | 0 | 2,420,000 | 皆増 |
| その他無形固定資産 | 2,420,000 | 0 | 2,420,000 | 皆増 |
| 投資その他の資産 | 1,062,679 | 2,683,931 | △ 1,621,252 | 39.6 |
| 破産更生債権等 | 1,062,679 | 2,683,931 | △ 1,621,252 | 39.6 |
| 流動資産 | 890,677,283 | 861,825,151 | 28,852,132 | 103.3 |
| 現金預金 | 799,641,865 | 738,742,723 | 60,899,142 | 108.2 |
| 未収金 | 66,280,418 | 99,802,428 | △ 33,522,010 | 66.4 |
| 前払金 | 24,755,000 | 23,280,000 | 1,475,000 | 106.3 |
| 資産合計 | 23,580,590,732 | 24,224,584,420 | △ 643,993,688 | 97.3 |

当年度末における資産総額は、前年度に比べ643,993,688円（2.7%）減少している。

固定資産は、前年度に比べ672,845,820円（2.9%）減少している。これは、建物、構築物、機械及び装置などの減価償却によるものである。

流動資産は、前年度に比べ28,852,132円（3.3%）増加している。これは、現金預金が増加し、未収金が減少したことによるものである。

(2)　負債及び資本

負債・資本総額は23,580,590,732円で、その構成は固定負債9,651,382,817円（40.9%）、流動負債1,106,064,613円（4.7%）、繰延収益8,985,815,949円（38.1%）、資本金2,388,857,988円（10.1%）、剰余金1,448,469,365円（6.2%）となっている。

これらを前年度と比較すると次表のとおりである。

（単位:円・%　税抜き）

| 科目 | 令和7年度 | 令和6年度 | 増減 | 対前年比 |
|---|---|---|---|---|
| 固定負債 | 9,651,382,817 | 10,380,302,102 | △ 728,919,285 | 93.0 |
| 企業債 | 9,651,382,817 | 10,380,302,102 | △ 728,919,285 | 93.0 |
| 流動負債 | 1,106,064,613 | 1,065,775,591 | 40,289,022 | 103.8 |
| 企業債 | 898,719,286 | 883,767,400 | 14,951,886 | 101.7 |
| 未払金 | 202,453,767 | 178,589,191 | 23,864,576 | 113.4 |
| 賞与等引当金 | 3,979,000 | 3,419,000 | 560,000 | 116.4 |
| 営業前受金 | 0 | 0 | 0 | ー |
| その他流動負債 | 912,560 | 0 | 912,560 | 皆増 |
| 繰延収益 | 8,985,815,949 | 9,206,197,528 | △ 220,381,579 | 97.6 |
| 長期前受金 | 12,574,749,661 | 12,221,627,364 | 353,122,297 | 102.9 |
| 長期前受金収益化累計額 | △ 3,588,933,712 | △ 3,015,429,836 | △ 573,503,876 | △ 19.0 |
| 資本金 | 2,388,857,988 | 2,182,569,988 | 206,288,000 | 109.5 |
| 資本金 | 2,388,857,988 | 2,182,569,988 | 206,288,000 | 109.5 |
| 剰余金 | 1,448,469,365 | 1,389,739,211 | 58,730,154 | 104.2 |
| 資本剰余金 | 1,107,705,625 | 1,107,705,625 | 0 | 100.0 |
| 受贈財産評価額 | 313,340,655 | 313,340,655 | 0 | 100.0 |
| 国庫補助金 | 764,666,467 | 764,666,467 | 0 | 100.0 |
| 他会計補助金 | 29,698,503 | 29,698,503 | 0 | 100.0 |
| 利益剰余金 | 340,763,740 | 282,033,586 | 58,730,154 | 120.8 |
| 減債積立金 | 14,120,000 | 9,210,000 | 4,910,000 | 153.3 |
| 利益積立金 | 267,913,586 | 174,761,077 | 93,152,509 | 153.3 |
| 建設改良積立金 | 0 | 0 | 0 | ー |
| 当年度未処分利益剰余金 | 58,730,154 | 98,062,509 | △ 39,332,355 | 59.9 |
| 負債資本合計 | 23,580,590,732 | 24,224,584,420 | △ 643,993,688 | 97.3 |

当年度末における負債・資本の総額は、前年度に比べ643,993,688円（2.7%）減少している。

固定負債は、前年度に比べ728,919,285円（7.0%）減少している。これは、企業債の減少によるものである。

流動負債は、前年度に比べ40,289,022円（3.8%）増加している。これは、企業債、未払金、賞与等引当金などの増加によるものである。

剰余金は、前年度に比べ58,730,154円（4.2%）増加している。これは、利益剰余金の減債積立金、利益積立金の増加によるものである。

5. 財務比率等の状況

当年度の財務比率は、次のとおりである。

（単位:%）

| 区　　分 | 令和7年度 | 令和6年度 | 令和5年度 | 算定方法 |
|---|---|---|---|---|
| 自己資本構成比率<br>（比率が高いほどよい） | 54.4 | 52.8 | 51.0 | $\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$ |
| 固定資産対長期資本比率<br>（望ましい比率100%以下） | 101.0 | 100.9 | 100.9 | $\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本+固定負債}} \times 100$ |
| 流動比率<br>（理想比率200%以上） | 80.5 | 80.9 | 79.3 | $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ |

(注)　総資本＝資本金＋剰余金＋負債

自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の占める割合を示すものであり、この比率が高いほど経営の安全性が高いといえる。当年度は54.4%である。

固定資産対長期資本比率は、固定資産とその調達資金源との関係をみるものであり、100%以下で、かつ低いことが望ましい。当年度は101.0%である。

流動比率は、企業の支払能力を判断する指標であり、流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上あることが望ましい。当年度は80.5%である。

（参考）

全国平均との比率　（単位:%）

| | |
|---|---|
| 自己資本構成比率 | 67.1 |
| 固定資産対長期資本比率 | 100.8 |
| 流動比率 | 81.5 |

（令和6年度　総務省調べ）

## 6. 収入未済額の状況

収入未済額の状況については、次のとおりである。

(1) 下水道使用料

（単位:円・%）

| 区　　分 | 令和7年度 | 令和6年度 | 増　　減 | 対前年比 |
|---|---|---|---|---|
| 過 年 度 分 | 22,137,450 | 35,740,786 | △ 13,603,336 | 61.9 |
| 現 年 度 分 | 44,892,762 | 45,612,946 | △ 720,184 | 98.4 |
| 合　　計 | 67,030,212 | 81,353,732 | △ 14,323,520 | 82.4 |

現年度分は、3月調定分が主で、その大部分が新年度の4月中に収納されるものである。前年度に比べ1.6%の減少となっている。下水道使用料全体では、前年度に比べ14,323,520円（17.6%）の減少となっている。

(2) 受益者分担金

（単位:円・%）

| 区　　分 | 令和7年度 | 令和6年度 | 増　　減 | 対前年比 |
|---|---|---|---|---|
| 過 年 度 分 | 326,000 | 11,075,000 | △ 10,749,000 | 2.9 |
| 現 年 度 分 | 300,000 | 900,000 | △ 600,000 | 33.3 |
| 合　　計 | 626,000 | 11,975,000 | △ 11,349,000 | 5.2 |

前年度に比べ、現年度分が600,000円（66.7%）、過年度分が10,749,000円（97.1%）減少となっている。これは、過年度収入未済額の不納欠損によるものである。なお、現年度分300,000円については、納付期日来到来のもので、新年度に納付されるものである。

(3) 受益者負担金

（単位:円・%）

| 区　　分 | 令和7年度 | 令和6年度 | 増　　減 | 対前年比 |
|---|---|---|---|---|
| 過 年 度 分 | 1,621,900 | 10,872,355 | △ 9,250,455 | 14.9 |
| 現 年 度 分 | 650,000 | 900,000 | △ 250,000 | 72.2 |
| 合　　計 | 2,271,900 | 11,772,355 | △ 9,500,455 | 19.3 |

前年度に比べ、現年度分が250,000円（27.8%）、過年度分が9,250,455円（85.1%）減少となっている。これは、過年度収入未済額の不納欠損によるものである。なお、現年度分650,000円については、納付期日来到来のもので、新年度に納付されるものである。

滞納者については分納の誓約により、計画的な徴収を行っているが、分納が不履行とならないよう、引き続き適正な債権管理に努められ、一層の収納率の向上と収入未済額の解消に向けて努力されたい。

## 7. 不納欠損額の状況

不納欠損額の状況については、次のとおりである。

(1)　下水道使用料

（単位:円・%）

| 区　　分 | 令和7年度 | 令和6年度 | 増　　減 | 対前年比 |
|---|---|---|---|---|
| 過　年　度　分 | 12,253,981 | ー | ー | 皆増 |
| 現　年　度　分 | 0 | ー | ー | 皆増 |
| 合　　計 | 12,253,981 | ー | ー | 皆増 |

不納欠損額12,253,981円は、時効によるものである。

(2)　受益者分担金

（単位:円・%）

| 区　　分 | 令和7年度 | 令和6年度 | 増　　減 | 対前年比 |
|---|---|---|---|---|
| 過　年　度　分 | 10,725,000 | ー | ー | 皆増 |
| 現　年　度　分 | 0 | ー | ー | 皆増 |
| 合　　計 | 10,725,000 | ー | ー | 皆増 |

不納欠損額10,725,000円は、時効によるものである。

(3)　受益者負担金

（単位:円・%）

| 区　　分 | 令和7年度 | 令和6年度 | 増　　減 | 対前年比 |
|---|---|---|---|---|
| 過　年　度　分 | 8,536,455 | ー | ー | 皆増 |
| 現　年　度　分 | 0 | ー | ー | 皆増 |
| 合　　計 | 8,536,455 | ー | ー | 皆増 |

不納欠損額8,536,455円は、時効によるものである。

不納欠損処分については、合併以降、時効による不納欠損をしていなかったため、多額となっているが、市民の納付意識を阻害することのないよう計画的かつ厳正に対処されたい。

## 第5　むすび

令和7年度に実施した主な事業としては、昨年度に引き続き汚水処理のための汚水管渠埋設工事や公共ます設置工事、マンホールポンプ監視装置更新工事などが行われた。

業務実績では、令和6年度と比較すると、年度末処理区域内人口は30人増の34,816人、普及率は83.1％で、前年度に比べて0.8ポイント増加している。また、水洗化人口は79人増の33,623人、水洗化率は96.6％で、前年度に比べ0.2ポイント増加している。有収率は、99.9％で、前年度に比べて0.1％増加している。普及率、水洗化人口、有収率の増加は、人口増加によるものである。水洗化率は、下水道使用料収入に直結するものであり、下水道経営の面からも重要であることから、引き続き啓発活動に努められたい。

経営成績については、損益計算書で比較すると、総収益1,692,145,304円に対し、総費用1,633,415,150円となり、その結果、58,730,154円の純利益となっている。

下水道使用料の収入未済額については、過年度分は前年度に比べて38.1％、現年度分は1.6％減少している。下水道使用料及び受益者負担金、受益者分担金のいずれについても、大幅に収入未済額が減少しているのは、時効完成による不納欠損を要因とするところが大きい。

収入未済額については、水道使用料と同様に、徴収強化が図られたと評価するが、受益者負担の公平性の見地から、不納欠損処分に至る前に、一層の収納率の向上と収入未済額の解消に向けて努力されたい。

下水道事業については、人口減少に伴う使用料収入の減少、施設などの老朽化に伴う更新需要の増加に加え、人件費や資材の高騰などにより、経営環境は厳しさを増しており、効率的な事業運営が求められている。

将来にわたり、効率的かつ効果的に下水道施設を管理運営していくために、下水道処理区域内における接続率の向上を図るとともに、適正な使用料収入を確保し、安定した財政運営と効率化に取り組み、下水道事業会計の健全化に努められたい。